

政府・大企業の管理部門の立地・配置と都市システム

藤本, 典嗣
九州大学大学院経済学府

<https://doi.org/10.15017/3000324>

出版情報：経済論究. 115, pp.83-117, 2003-03-15. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



「政府・大企業の管理部門の立地・配置と都市システム」

藤 本 典 嗣

- I はじめに
- II 既存研究の検討
 - 1. 企業ネットワークと支店立地
 - 2. 政府機関ネットワークと出先機関配置
 - 3. 分析対象の設定
- III 本社立地と都市システム
 - 1. 一極集中型都市システムと本社立地
 - 2. 本社立地の業種別特性
 - 3. 本社・支所の全国的展開
- IV 出先機関・支所立地と都市システム
 - 1. 政府機関の出先配置
 - 2. 支所ネットワークの展開
 - 3. 支所立地の業種別特性
 - 4. 広域経済圏と中心型都市
- V おわりに
 - 1. 管理部門ネットワークと都市システム
 - 2. 今後の課題

I はじめに

日本の国土構造の形成に大きな影響を与えるのが都市システムである。国土レベルにおける首都圏の著しい成長、広域経済圏レベルにおける地方中枢都市の成長、都道府県域における中核都市の成長¹⁾という3層の空間スケールにおける社会・経済的格差は、都市の階層性の要因を紐解く都市システム論で説明することが有効であると思われる。様々な空間スケールの階層性の中で、首都圏—非首都圏の関係は、大企業の本社部門の首都圏における集中的立地によるものが大きい。なかでも、規制色が強い産業における主要企業の本社は政府規制の影響を大きく受ける。集権的行政システムの組織間関係が

権限配分として空間的に反映され、そのことが企業本社を政府機関の所在する都市圏に牽引する大きな要因として考えることができる(藤本, 2003)。

このように本社集中に関しては、首都圏または関西圏と他地域間の階層という関係から明らかにされるものの、国土より狭小な空間スケールを捉えると、地方中枢都市と呼ばれる都市群の成長が顕著である。これらの都市群は、企業の支所群の集積地でもあり、他の階層に位置する都市群とどのような関係にあるかは、本社—支所関係から解き明かすことが有効である(阿部, 1996)。そして支店の立地に関しては、政府の諸営力が何らかの形で関与していることの蓋然性は、多くの文献で指摘されている(松原, 1990)。しかし、支店の立地が、政府機関(主に省庁の出先機関)とどの程度関係しているかの観点から解き明かした文献は少ない。

本稿では、大企業の支店の立地が省庁の地方出先機関配置とどの程度関連しているかを探るために、大企業の管理部門ネットワークの全国的な展開と省庁の出先機関の配置状況を概観する。ここでは、本社と支所の都市別分布を業種別(産業別)に捉える。ここで言う支所とは、組織階層上、本社の下位に位置する全ての管理部門を統括して呼称したものである。主なものとして、「支社・支店・営業所」²⁾が考えられるが、サンプル数として最も大きいのは「支店」であるため、主に支店の都市別分布状況に着目する。また、出先機関の配置状況を省庁再編前

後とで対比させながら捉えていく。支所や出先機関が管轄する圏域である「テリトリー」の問題は、今回は取扱わないが、企業ネットワークや省庁出先機関の空間的展開を解明するため、便宜上、8ブロックまたは9ブロックに広域経済圏を分割して図表を示すケースもある。

II 既存研究の検討

1. 企業ネットワークと支店立地

企業組織の管理部門についての研究は、本社に関するものと、支店に関するものに分けられる。大企業の最高次の意思決定にかかわる「本社」立地の研究としては、阿部（1996）とその研究を展開した肥田野（1998）が代表的である。また、田中（1996）は、これらの研究を踏まえた上で、本社を機能別に分類して、地方に拠点を置いた特定企業の本社諸機能の地方から首都圏への移転を詳細に分析している。これらの研究は主に「本社」自体に着眼点を当てており、企業組織の中でも、支所との関係から本社の立地を明らかにしようとしたものではない。

本社と支所の関係について、機能分担の観点から論じたのがトールグレン（Thorngren, 1970）である。コンタクト・システムにおける業務を①オリエンテーション、②プランニング、③プログラムの3つに区分し、支所による下位業務の担当と対面接触業務比率の低下を指摘している。しかしながら、実際の交渉の形態を考えると、どの部門においても対面接触（コンタクト）・電話・文書が混在しており、組織の意思決定の次元の高低とコンタクトの大小の関連は捉えられない。また、本稿の問題意識との関連でみると、本社より下位部署が扱う業務における対面接触の重要性についての考察が欠落している³⁾。

支店の立地に関して焦点を当てた近年の研究としては、日野（1996）の研究が代表的である。日野は、管轄圏（テリトリー）との関係から支店立地を解き明かしている。また、製造業に限定しているものの、須田（1995）も支店立地に関して、工場立地との関係から分類を行っている。これ以外には、個別都市に焦点をあて、支店立地分類を行った研究も、千葉（1992）などに見られるように豊富に存在する。このように支店立地に関する研究は多く存在するものの、政府機関の配置との関係、なかでも地方出先機関が、どの程度、支店の立地を牽引するかの観点から述べた文献は、筆者の知る限り数少ないように思われる。

2. 政府機関ネットワークと出先機関配置

省庁の出先機関については、配置プロセスに関する歴史的な記述を中心としたもの、配置の原理に関するものに大別される。昭和期における出先機関の新設や配置は戦時中と昭和30年代に多く見られたが、前時期については、山崎（1997）、後時期については久世（1963）の研究が代表的である。山崎は、戦時中の四国地方に限定しながらも既存の出先機関配置地点から新規の地点への移動プロセスについて詳細を述べている。戦時中にブロック単位の行政区域を形成する必要があったために「行政協議会」が設置され、これが現在の地方出先機関の源流となっているとしている。なかでも「協議会」が新たな場所に設置された地方については、既存の出先機関集積地の崩壊と、新集積地の形成があったとされている⁴⁾。出先機関配置の実態に関する経済地理学的研究として、福井（1994）の研究がある。福井は、北海道に限定して、国の出先機関とより下位の支部までを含めた行政組織の階層構造を明らかにしている。

このように、実態を記述した文献の一方で、概念的検討を加えた文献の代表的なものが、久世（1963）である。久世は、昭和30年代の出先機関新設を、業務区分と絡めて考察している。久世によれば、出先機関は、①管轄区域（一般的と特別）、②本省の所管事務（複数省庁と単一省庁）、③機能（直轄事業実施、その他国営事業実施、現業的な業務を実施）により区分される。ここでは、所管事務と機能の区分が不明確という問題点が指摘できる。

出先機関の機能分類については、金井（1998）の空間管理論より詳しく言及されている。金井は、空間分割行政組織を3形態（①自治体行政組織、②地方出先機関、③領域別省庁）に分け、その分化・統合様式により組織間関係が変化していく過程を空間管理としている。自治体行政組織は、意思決定機関（議会）の存在により、他と区別される。また、地方出先機関と領域別省庁は、その配置にあたり、機能別の部門配置か、空間別の部門配置かにより分けられるが、意思決定機関の不在という点では共通する。

このように、出先機関自体の概念的検討や配置状況の実態解明に焦点を当てた研究も、豊富に存在しているが、筆者の知る限り、その出先機関が影響を与える対象としての企業の「支所」との関連で述べた文献は数少ないように思われる。

本稿では、地方出先機関自体の概念的検討は行わないが、この金井の定義を援用し、②地方出先機関、③領域別省庁のうち日本国内の特定地方の一定テリトリーを管轄する機関の二つを一括して「地方出先機関」として考える。

3. 分析対象の設定

本稿の目的は「大企業における本社・支所ネットワーク」と「省庁による地方出先機関の配置」

を概観することで、日本の都市システムの形態を明らかにすることである。このように、「企業の管理部門」「地方出先機関」を都市システムの構成要素として考える。

ここでの「企業」とは、2000年3月時点での全上場企業のことであり、2524社を対象として取り上げる⁹⁾。また「本社」とは、基本的に2524社が置く2524単位の本社である。ケースによっては、この2524社が置く2914単位の本社もとりあげる。また、支店とは2524社の本社の下に組織階層上位置している支所（支社・支店・営業所など）のうち、支店と明記されている25562単位の支店のことである。また、これらの企業は業種別に分類されるが、この分類は東証業種分類による33分類に依拠する。この33業種の全業種を基本的には対象としていくが、銀行業・小売業に関しては、図表により除くケースもある。なぜなら、銀行業・小売業はその分布において地域的偏向が見られない業種であるからである。

また、「出先機関」とは、「国の行政機関には、その所掌事務を分掌させる必要がある場合においては、法律の定めるところにより、地方支分部局を置くことができる（国家行政組織法第9条）。」とある中の「地方支分部局」のことであり、金井の定義を援用することで、代表的なものとして、省庁再編前の26機関（1999年）と再編後の25機関（2001年）を取りあげる。

このように、企業の本社・支所ネットワークの空間的展開を業種別に捉え、地方出先機関のブロック別配置状況を省庁別に確認することで、企業の支所と政府の出先機関にどのような関係があるのかを探るための、都市システム形態を明らかにしていきたい。

Ⅲ 本社立地と都市システム

1. 一極集中型都市システムと本社立地

一国の都市システムを、大企業が織り成す本社一支所（支社・支店・営業所）関係の空間的投影として捉えるならば、表1に示されるとおり大企業による事業所の都市別立地数を概観することで、その全容が明らかになる。

ここで本社立地に着目すると、わが国の都市システム形態は「一極集中型」という特徴を指摘できる。本表での本社とは、各企業が主要業務を担わせている本社のことであり⁶⁾、その数を都市毎に計上したものであるから、企業数と本社数はここでは一致する。このように企業の数だけ本社数をカウントすると、東京23区に1066本社、集中度では36.3%⁷⁾となる。第2位の大阪(361本社, 12.4%)の約3倍、第3位の名古屋(97本社, 3.3%)の約10倍であり、さらに、横浜(60本社, 2.1%)、神戸(56本社, 1.9%)、京都(55本社, 1.9%)の約20倍前後である。このように、東京という頂点の極に本社機能が集中した都市システム形態とみることができる(表1)。

また、東京の中でも、特に都心に集中し、中央区(237社)、千代田区(212社)、港区(177社)の3区における本社集積が著しい。同様のことは、大阪に関しても当てはまり、都心地区である中央区(140社)、北区(74社)、西区(46社)における本社集積が目立っている(表2)。

このことは、逆に、地方圏における本社数の少なさを意味する。地方圏の中でも、特に本社数が少ない県が多い地方ブロックは、東北地方(青森・秋田・岩手・福島・山形)と九州地方(大分・宮崎・長崎・沖縄)である。これらの地域に加えて山梨県・島根県・徳島県では、県

都に存在する本社が小売・銀行業のみであり、同県内の非県都の中核都市においても非小売・非銀行業の本社が存在していない。

これは、アメリカ・旧西ドイツなどのように、本社所在数第1位都市と、それ以下の都市との間の顕著な差が見られない、いわゆる多極分散型都市システムの形態とは著しいコントラストをなすのである(藤本, 2003)。

2. 本社立地の業種別特性

企業数と本社数の関係は、本社数が企業数を上回ることには特徴がある。有価証券報告書には、各社の「本店」が明記されていて、これのみを本社と捉えると、企業数と本社数は一致する。しかしながら、複数本社制をとる企業も多く存在しており、特に関西圏で創業を開始した企業が全国的な事業展開を行う際に、東京に本社を別個に置くケースが見られる。複数本社制という最高意思決定管理部門の複数立地を反映し、本社数は企業数を超えるのである。

まず企業数の業種別構成比を表3より概観する。製造的業種で企業数が多い上位5業種を数えると、①電気機器(221社, 8.8%)⁸⁾、②機械(204社, 8.1%)、③建設(197社, 7.8%)、④化学(170社, 6.7%)、⑤食料品(125社, 5.0%)となっている。また非製造的業種では、①卸売(212社, 8.4%)、②小売業(195社, 7.7%)、③サービス(175社, 6.9%)、④銀行(109社, 4.3%)、⑤陸運(57社, 2.3%)となっている(表3)。

次に本社数を同表で概観するが、製造的業種に関しては企業数と同じ順番となっている。①電気機器(262本社, 9.0%)⁹⁾、②機械(256本社, 8.8%)、③建設(222本社, 7.6%)、④化学(207本社, 7.1%)、⑤食料品(154社, 5.3%)となっている。他方、非製造的業種では、①卸

表1 主要都市における大企業の事業所数

都市名	本社	支社	支店	営業所	事業所数	都市名	本社	支社	支店	営業所	事業所数
札幌	27(20)	132(131)	730(524)	393(392)	1714(1324)	金沢	12(10)	30(30)	251(173)	272(272)	711(577)
函館	1(1)	16(16)	66(32)	77(77)	213(168)	新潟	9(6)	31(31)	254(185)	261(260)	711(576)
小樽	1(1)	9(9)	21(10)	13(13)	61(46)	福井	8(6)	8(8)	103(57)	107(107)	330(244)
旭川		16(16)	77(55)	85(85)	241(198)	富山	7(6)	15(15)	150(101)	159(159)	463(370)
釧路		16(16)	42(28)	70(70)	170(149)	長野	7(5)	13(13)	138(100)	150(149)	411(323)
苫小牧		9(9)	41(32)	50(50)	158(138)	長岡	4(3)	10(10)	45(20)	52(52)	184(129)
帯広		10(10)	39(28)	62(62)	158(137)	松本	2(1)	10(10)	84(56)	141(141)	322(261)
仙台	10(9)	121(120)	640(535)	449(449)	1557(1346)	大阪	361(332)	303(300)	1289(850)	462(461)	3890(2975)
盛岡	3(0)	10(10)	147(71)	198(197)	459(344)	神戸	56(52)	35(35)	404(259)	261(260)	1271(922)
郡山	3(0)	12(12)	125(62)	173(173)	453(311)	京都	55(48)	28(28)	344(214)	254(253)	1093(762)
青森	2(0)	5(5)	121(61)	175(175)	371(287)	堺	13(11)	10(10)	137(73)	72(71)	456(289)
秋田	2(0)	10(10)	102(61)	150(150)	348(269)	尼崎	13(13)	8(8)	62(27)	30(30)	252(175)
山形	2(0)	6(6)	96(51)	133(133)	304(228)	西宮	12(12)	2(2)	64(31)	31(29)	224(149)
福島	2(0)	9(9)	82(32)	77(77)	243(141)	姫路	10(8)	11(11)	104(78)	105(104)	410(297)
八戸		12(12)	66(20)	44(44)	178(116)	和歌山	6(4)	13(13)	95(60)	140(139)	351(277)
いわき		14(14)	58(17)	39(39)	229(148)	吹田	6(5)	17(16)	84(59)	69(68)	285(215)
東京	1066(1007)	367(361)	2319(1201)	677(676)	8692(6140)	東大阪	5(5)	11(11)	89(45)	50(49)	285(187)
横浜	60(52)	58(89)	641(414)	395(391)	2092(1464)	茨木	4(4)	7(7)	40(23)	33(32)	167(119)
川崎	23(22)	19(19)	136(69)	108(107)	661(456)	大津	3(1)	4(4)	66(35)	73(72)	249(162)
千葉	10(4)	33(33)	305(215)	250(246)	897(632)	明石	3(3)	9(9)	40(16)	38(38)	178(124)
宇都宮	7(3)	11(11)	159(104)	224(223)	592(438)	奈良	1(1)	4(4)	87(54)	80(79)	268(171)
立川	5(3)	11(11)	86(73)	99(99)	289(228)	広島	22(17)	116(115)	663(469)	425(425)	1604(1255)
前橋	5(3)	6(6)	84(52)	78(78)	261(188)	岡山	10(6)	22(21)	232(136)	285(282)	762(561)
藤沢	5(5)	4(4)	70(35)	33(33)	224(135)	福山	4(3)	11(11)	100(45)	94(93)	341(227)
厚木	5(5)	12(12)	55(42)	117(116)	345(289)	下関	3(2)	6(6)	44(19)	38(37)	180(111)
大宮	4(1)	46(46)	243(194)	189(188)	674(540)	鳥取	2(1)	11(11)	48(23)	62(62)	173(123)
船橋	3(3)	9(9)	96(42)	29(29)	310(174)	倉敷	1(1)	14(14)	84(35)	67(67)	301(206)
高崎	3(3)	18(18)	87(63)	115(115)	313(248)	松江	1(0)	11(11)	57(41)	95(93)	210(172)
相模原	3(3)	6(6)	44(16)	52(48)	238(147)	徳山	1(1)	9(9)	46(31)	54(54)	150(119)
浦和	2(2)	8(8)	97(62)	63(62)	288(178)	山口	1(0)	7(7)	36(23)	58(58)	141(109)
甲府	2(0)	5(5)	72(44)	87(87)	236(173)	米子		10(10)	31(11)	53(53)	155(107)
川越	2(1)	10(10)	48(28)	35(34)	190(119)	小郡		5(5)	9(7)	59(58)	93(85)
土浦	2(1)	4(4)	47(33)	51(50)	175(122)	高松	12(8)	50(50)	317(249)	240(238)	780(627)
つくば	2(2)	4(4)	28(14)	40(40)	192(192)	松山	7(3)	12(12)	165(84)	182(181)	499(353)
水戸	1(0)	9(9)	126(97)	184(184)	414(331)	徳島	3(0)	8(8)	111(40)	95(93)	285(177)
八王子	1(1)	12(12)	75(42)	58(55)	267(170)	高知	2(1)	7(7)	82(39)	101(100)	253(181)
柏	1(1)	20(20)	59(31)	44(44)	220(127)	福岡	41(30)	166(165)	893(637)	454(451)	2034(1607)
熊谷	1(1)	10(10)	42(26)	52(51)	166(127)	北九州	16(13)	27(27)	251(128)	227(226)	858(608)
小山	1(1)	12(12)	24(21)	34(34)	153(103)	熊本	6(2)	12(11)	199(107)	233(231)	642(432)
太田		9(9)	35(18)	50(50)	146(103)	鹿児島	5(2)	8(8)	179(98)	234(233)	587(417)
平塚		6(6)	29(18)	34(33)	153(116)	大分	4(0)	9(9)	147(77)	158(157)	466(327)
名古屋	97(80)	225(224)	1135(798)	530(506)	2878(2161)	宮崎	2(0)	5(5)	115(55)	132(131)	335(232)
浜松	10(9)	16(16)	129(80)	186(186)	508(408)	那覇	2(0)	16(15)	100(51)	137(137)	308(240)
岐阜	9(4)	10(10)	157(70)	123(122)	415(244)	佐賀	2(1)	5(5)	63(41)	66(65)	185(138)
静岡	6(4)	21(21)	217(168)	291(291)	663(579)	長崎	1(0)	7(7)	150(69)	150(150)	396(282)
沼津	6(5)	15(15)	57(33)	56(56)	202(156)	久留米	1(0)	10(10)	66(25)	42(41)	177(108)
四日市	5(4)	40(40)	98(49)	72(72)	321(235)						
豊田	4(4)	9(9)	44(25)	49(45)	211(141)						
津	3(2)	8(8)	76(48)	111(110)	273(210)						
豊橋	3(3)	8(8)	54(31)	60(57)	220(148)						
富士	1(1)	6(6)	41(17)	35(35)	158(113)						

出所) ダイヤモンド社『組織図・事業所便覧 全上場企業版 2001年』を基に筆者作成。

注1) 対象とした都市は、2000年3月時点で人口10万人以上で事業所総数が100を超える都市を抽出した(小樽と小郡を除く)。さらに、そこから小売業・銀行業を除いた支店数・営業所数の合計が50を下回る都市(大都市圏の衛星都市群や高岡・宇部・佐世保などが主に該当)を除いた。

注2) 本社、支社、支店、営業所、事業所の()内の数字は、小売業・銀行業に属するものを除いたものである。

注3) 各部門の単位については、「本社・支社・支店・営業所」と明記されているものを抽出した。企業が有価証券報告書などに記述している呼称が、そのまゝ「組織図・事業所便覧」に転載されている。そのため異企業の同一呼称の部門が、必ずしも同一の機能を有するわけではない。

注4) ここで用いられている「事業所」には、本社・支所に加えて、工場・研究所なども含まれる。

注5) 各ブロック毎に、本社数の多い都市から順に上から並べている。本社数が同数である場合は、支店数の多い順に上から並べている。

表2 東京23区と大阪24区における大企業の事業所数

東京23区における大企業の事業所数						大阪24区における大企業の事業所数					
区名	本社	支社	支店	営業所	事業所数	区名	本社	支社	支店	営業所	事業所数
中央区	237(227)	79(78)	331(186)	79(78)	1237(965)	中央区	140(125)	96(95)	420(292)	129(128)	1165(918)
千代田区	212(209)	51(50)	225(133)	72(72)	1003(765)	北区	74(68)	101(100)	277(215)	85(84)	814(690)
港区	177(169)	62(61)	242(147)	74(74)	1034(851)	西区	46(46)	31(31)	120(96)	65(65)	374(340)
新宿区	84(80)	17(16)	202(112)	45(45)	971(790)	淀川区	17(16)	32(31)	96(76)	65(65)	297(255)
渋谷区	78(73)	19(19)	142(86)	29(29)	525(381)	浪速区	11(10)	6(6)	22(14)	7(7)	99(55)
品川区	65(55)	13(12)	116(71)	46(46)	438(342)	福島区	10(10)	4(4)	27(16)	13(13)	100(81)
大田区	34(33)	25(25)	101(50)	48(48)	431(320)	西淀川区	10(10)	2(2)	19(11)	6(6)	84(69)
江東区	30(28)	6(6)	84(55)	52(52)	370(295)	天王寺区	7(7)	1(1)	26(17)	10(10)	71(52)
台東区	25(23)	15(15)	122(68)	23(23)	302(214)	城東区	6(5)	2(2)	23(12)	5(4)	80(49)
文京区	22(22)	10(10)	48(20)	23(23)	179(139)	住之江区	6(5)	4(4)	28(20)	15(15)	116(90)
目黒区	18(17)	5(5)	50(18)	13(13)	155(95)	東淀川区	5(4)	2(2)	22(11)	12(12)	71(42)
豊島区	18(14)	14(14)	123(73)	24(24)	300(188)	阿倍野区	5(4)	5(5)	29(9)	4(4)	80(43)
墨田区	16(16)	7(7)	54(25)	15(15)	180(125)	港区	4(4)		11(4)	10(10)	56(40)
板橋区	15(13)	2(2)	48(18)	28(28)	225(124)	東成区	4(4)	1(1)	25(6)	3(3)	48(23)
北区	9(8)	7(7)	38(12)	9(9)	137(79)	大正区	3(3)		11(6)	1(1)	43(35)
中野区	7(5)	3(2)	28(6)	10(10)	97(43)	生野区	3(3)		11(2)	1(1)	28(10)
葛飾区	5(3)	5(5)	56(20)	9(9)	115(43)	鶴見区	3(3)		15(7)	5(5)	54(36)
練馬区	5(5)	3(3)	39(11)	7(7)	172(54)	平野区	3(3)		19(6)	6(6)	66(30)
杉並区	4(3)	3(3)	64(18)	12(12)	160(59)	此花区	2(2)	1(1)	4(2)	6(6)	52(45)
荒川区	2(2)	5(5)	83(26)	18(18)	50(21)	都島区	1(1)	2(2)	27(14)	6(6)	72(37)
世田谷区	2(2)	1(1)	20(6)	3(3)	238(105)	西成区	1(1)		13(3)	2(2)	30(12)
江戸川区	1(0)	5(5)	50(14)	15(15)	181(67)	旭区			10(3)	2(2)	18(7)
足立区		9(9)	50(24)	23(23)	192(75)	住吉区			14(1)	2(2)	32(5)
						東住吉区		2(2)	20(7)	2(1)	38(11)

出所) 表1に同じく。

注1) 表1の注2～4と同じく。

注2) 本社数の多い区から順に上から並べている。本社数が同数である場合は、支店数の多い順に上から並べている。

売(260本社, 8.9%), ②サービス(214本社, 7.3%), ③小売(193本社, 6.6%), ④陸運(69本社, 2.4%), ⑤その他金融(52社, 1.8%)となっている¹⁰⁾。非製造的業種では、銀行業・小売業の占める割合が高いが、これらの業種は本社の立地において地域的偏向が見られない業種であるために、本稿の以下の分析では、ケースに応じて外していく(表3)。

本社分布に関しては、表1で示した1極集中型都市システムという形態からも明らかなように、表4で示すように東京と大阪に本社を置く企業をとりあげることが、その数量的比重から重要である。

東京と大阪に集中しサンプル数が多い業種を表4で見る。まず東京への全本社集中度36.6%を上回り、かつ本社数が50以上の製造的業種を

集中比率が高い順番にみると、①建設(102本社, 51.8%), ②化学(86本社, 50.6%), ③電気機器(109本社, 49.3%), ④食料品(58本社, 46.4%)となっている。次に、大阪への全本社集中度12.4%を上回り、本社数が20以上のものと同じく順番にみると、①繊維(24社, 26.7%), ②化学(36社, 21.2%), ③建設(30社, 15.2%), ④機械(28社, 13.7%)となっている。次に、非製造的業種を同じように集中度の順番からみると、東京に関しては①サービス(119社, 68.0%), ②卸売業(118社, 55.7%), 大阪に関しては、①卸売業(79社, 37.3%), ②サービス業(33社, 18.9%), ③小売業(28社, 14.4%)となっている(表4)。

企業数と本社数のズレに加えて、東京と大阪の本社の役割がどのようなものであるかに関し

表3 企業・本社の業種別構成比

業種	企業数 (%)	本社数 (%)
電気機器	221(8.8%)	262(9.0%)
機械	204(8.1%)	256(8.8%)
建設	197(7.8%)	222(7.6%)
化学	170(6.7%)	207(7.1%)
食料品	125(5.0%)	154(5.3%)
輸送用機器	99(3.9%)	116(4.0%)
繊維	90(3.6%)	112(3.8%)
金属	79(3.1%)	103(3.5%)
その他	79(3.1%)	100(3.4%)
鉄鋼	56(2.2%)	75(2.6%)
ガラス・土石	55(2.2%)	62(2.1%)
医薬品	44(1.7%)	59(2.0%)
非鉄金属	39(1.5%)	44(1.5%)
精密機器	32(1.3%)	40(1.4%)
パルプ・紙	29(1.1%)	38(1.3%)
ゴム製品	19(0.8%)	23(0.8%)
石油・石炭	12(0.5%)	12(0.4%)
鉱業	10(0.4%)	11(0.4%)
卸売	212(8.4%)	260(8.9%)
(小売)	195(7.7%)	193(6.6%)
サービス	175(6.9%)	214(7.3%)
(銀行)	109(4.3%)	45(1.5%)
陸運	57(2.3%)	69(2.4%)
不動産	46(1.8%)	49(1.7%)
倉庫・運輸	38(1.5%)	40(1.4%)
その他金融	36(1.4%)	52(1.8%)
証券	23(0.9%)	24(0.8%)
電気・ガス	20(0.8%)	10(0.3%)
海運	18(0.7%)	19(0.7%)
保険	14(0.6%)	20(0.7%)
水産・農林	9(0.4%)	10(0.3%)
空運	6(0.2%)	7(0.2%)
通信	6(0.2%)	6(0.2%)

出所) 表1に同じく。

注1) 本社は、「本社」との名称がつく部門・部署を全て計上している。そのため本社数は企業数よりも上回る業種もある。

注2) 銀行業・電気業の中で、本社の機能を有する部門を「本店」と呼称する企業が見られるが、ここでは本店とされる部門については含んでいない。

ても表4で示唆される。東京と大阪に、別本社・別本部などの呼称で、登記上の本社とは別に同格の本社の機能を置く企業群も業種により顕著である。製造的業種に関しては、電気機器(東京16社)、化学(東京25社、大阪9社)、機械(東京19社、大阪1社)、鉄鋼(東京10社、大阪1社)、繊維(東京10社、大阪6社)である。また、非製造的業種に関しては、卸売業(東京35社、大阪17社)、サービス業(東京26社、大阪12社)、小売業(東京12社、大阪4社)である(表4)。

このような複数本社制が見られる企業の中で、電気機器・繊維・卸売・小売は、関西が創業の地である企業が多く含まれる¹¹⁾。電気機器についてはいわゆる家電メーカーと呼ばれる関西創業の企業群の多くが東京に別本社・本部を置いている¹²⁾。繊維については、関西創業の企業群に加え、非関西圏の西日本で創業した企業群が一端、大阪に本社を置き、その後、東京にも別本社を設けたケースもみられる¹³⁾。卸売については、主に商社が代表的なものであり、「東京本社」という名称で別本社を置いている企業が確認される¹⁴⁾。対照的に、東京で創業が確認される商社は、大阪に支所を置く際には、格段の地位は与えずに、「支社」などの呼称の部門を置くケースがみられる¹⁵⁾。小売業に関しては、いわゆる「スーパー」や「百貨店」の企業群の中で全国的に営業展開をしている企業において、東京に別本社を置く傾向がみられる¹⁶⁾。

関西圏以外の非首都圏で創業が開始された企業について製造的業種をみると¹⁷⁾、電気機器では愛知県と長野県での発祥の企業が3社¹⁸⁾ある。化学に関しても、愛知県と山口県発祥の企業が3社¹⁹⁾ある。機械に関しては、富山県発祥の企業が1社²⁰⁾確認される。鉄鋼は愛知県発祥の企業が1社²¹⁾確認される。繊維は富山県発祥の企業が1社²²⁾確認される。

表 4 東京・大阪における本社の集中度

業種 本社所在地	①東京	②大阪	③東京		④大阪	
			本部	本社	本部	本社
石油・石炭	10(83.3%)	0(0.0%)	0	0	0	0
鉱業	8(80.0%)	0(0.0%)	0	1	0	0
精密機器	22(68.8%)	1(3.1%)	0	1	0	0
非鉄金属	24(61.5%)	7(17.9%)	0	1	0	1
医薬品	24(54.5%)	12(27.3%)	0	6	0	3
建設	102(51.8%)	30(15.2%)	1	0	0	0
化学	86(50.6%)	36(21.2%)	4	21	0	9
電気機器	109(49.3%)	14(6.3%)	6	10	0	0
パルプ・紙	14(48.3%)	6(20.7%)	1	4	0	1
食料品	58(46.4%)	7(2.6%)	2	9	1	2
その他	35(44.3%)	13(16.5%)	0	5	0	2
ガラス・土石	22(40.0%)	7(12.7%)	4	3	1	0
金属	31(39.2%)	13(16.5%)	1	8	0	2
機械	72(35.3%)	28(13.7%)	4	15	0	1
鉄鋼	19(33.9%)	9(16.1%)	0	10	0	1
繊維	29(32.2%)	24(26.7%)	2	8	0	6
輸送用機器	26(26.3%)	6(6.1%)	3	4	0	0
ゴム	5(26.3%)	3(15.8%)	0	3	0	0
保険	14(100.0%)	4(28.6%)	2	4	0	6
空運	6(100.0%)	0(0.0%)	1	0	1	0
通信	6(100.0%)	0(0.0%)	0	0	0	0
海運	15(83.3%)	2(11.1%)	1	0	0	0
証券	19(82.6%)	3(13.0%)	1	0	1	1
不動産	35(76.1%)	11(23.9%)	0	0	0	0
サービス	119(68.0%)	33(18.9%)	8	18	3	9
水産・農林	6(66.7%)	0(0.0%)	0	0	0	0
その他金融	23(63.9%)	11(30.6%)	1	7	0	4
卸売	118(55.7%)	79(37.3%)	4	31	0	17
倉庫・運輸	18(47.4%)	6(15.8%)	0	1	0	0
陸運	23(40.4%)	9(15.8%)	3	3	0	0
小売	45(23.1%)	28(14.4%)	5	7	1	3
電気・ガス	1(5.0%)	1(5.0%)	0	0	0	0
銀行	4(3.7%)	0(0.0%)	8	0	1	0

出所) 表1に同じく。

注1) 東京と大阪に本社が所在する企業を①と②でそれぞれ示している。

注2) () 内の数字は、「東京または大阪に所在する本社数(業種毎)/当該業種の全企業数」であり、東京と大阪への本社集中度を業種別に示している。

注3) ③と④では、東京と大阪以外の都市にそれぞれ本社を所在しながらも、東京・大阪に本社・本部などの呼称で東京と大阪に別の本社の部門を配置している企業数を計上している。

注4) 東京への本社集中度が高い業種を上から順に並べている。

次の節では、本節で概観した本社群によって形成される支所群の空間的展開について見ていく。支所に関して、表1では支社・支店・営業所を見た。この3支所の中で最もサンプル数が多いのが「支店」であるために、その立地状況を詳細に見ていくことが、支所立地状況の全容の把握に最も近似すると考えられる。そのため、以下の表5以降においては「支店」を中心に見ていく。

3. 本社・支所の全国的展開

表5・表6では、本社群の支所展開状況を、上位の都市別・都道府県別に見たものである。表5に見られるとおり都市別の本社・支所ネットワークでは、3大都市及びその近郊の都市（東京・大阪・名古屋・横浜・神戸・京都・川崎）と地方中枢都市（福岡・広島・札幌）で10番目までを占める。それ以降の順位では、同じく大都市圏の近郊の都市（堺・西宮・千葉）、準中枢都市・中核都市（関門²³⁾・高松・金沢・岡山・仙台）がくる。表6のように都道府県別に見た場合では7番目までは、都市別でランクされた都市を抱える都道府県の順番がそのまま当てはまるが、8番目からは広島県、9番目に静岡県、10番目に埼玉県となっている。地方中枢都市を抱える宮城県は20番目の数字となり、準中枢都市を抱える香川県や石川県よりも低い数字となっている。東京・大阪の本社集積の絶対的規模から比較すると、地方中枢都市の本社群の集積は少なく、同じグループとして類型されグループ内の階層性は確認されないが、より詳細に地方圏に位置する都市・県に所在する本社群を見ると、仙台については、また独自の地位が考えられる²⁴⁾。都市レベルでも、金沢・高松など準地方中枢都市よりも本社の集中数が低いのが仙台である²⁵⁾。

これらの都市に本社を置く企業の支店保有数が1000を超えるのは、東京（9897）・大阪（2636）・名古屋（1107）のみである。さらに、3大都市近郊の大都市で、横浜（289）・神戸（339）・京都（363）となっている。本社数では、近郊型大都市よりも下回る地方中枢都市群に本社を置く企業群が保有する支店数は、福岡（645）・札幌（617）・広島（379）と、横浜・神戸・京都など近郊型大都市の支店数を上回っている。支店保有数が200を超える都市は、千葉（357）・岡山（283）・仙台（215）・関門（204）・高松（202）である。また、大都市近郊の大都市では、他に姫路（120）・川崎（83）・西宮（63）・尼崎（11）・堺（8）であり、本社数に比べて支所の立地が少ないことを示している。

表7・表8においては、東京を23区、大阪を24区にそれぞれ細分化し、表5の東京・大阪の部分で、さらに詳しくしたものである。中央区・千代田区・港区の都心3区に本社を置く企業が、支社・支店・営業所の保有数で大きくなっている。また支店数について、1社あたりの平均をみると、都心3区である中央区が8.7、千代田区が18.3、港区が8.7となっている。これ以外には、渋谷区が8.7、目黒区が14.4、墨田区が8.8などの数字が目立つものの、概して都心地区に本社を立地させる企業のほうが、支所数は多くなる傾向にある²⁶⁾。大阪に関しても同様であり、都心である中央区本社企業の平均支店保有数は、13.0と高い数字を示している（表7・表8）。

これらの本社と支所ネットワークの空間的投影を詳しく表すことにする。そのため、広域経済圏を9ブロックに分け、各経済圏の中で最も本社数の多い都市と、その本社が全国のどの都道府県に支店を立地させているかを表9で示した。また、この数字をブロック毎の比率に換算したのが、表10である。ここで、東京に本社を

表 5 本社所在都市と本社・支所ネットワーク（都市別）

本社所在地 所有部門	①東京	②大阪	③名古屋	④横浜	⑤神戸	⑥京都	⑦福岡	⑧札幌	⑨川崎	⑩広島
本社数	1066	361	97	60	56	55	41	27	23	22
支社保有数	2436	483	57	24	33	34	32	16	27	9
支店保有数	9897	2636	1107	289	339	363	645	617	83	379
営業所保有数	8549	2773	517	425	267	284	460	240	116	227

本社所在地 所有部門	⑪関門	⑫高松	⑬尾崎	⑭堺	⑮金沢	⑯西宮	⑰千葉	⑱岡山	⑲仙台	⑳姫路	㉑浜松
本社数	19	13	13	13	12	12	10	10	10	10	10
支社保有数	32	6	3	83	9	2	5	22	14	5	6
支店保有数	204	202	11	8	155	63	357	283	215	120	15
営業所保有数	246	107	55	27	65	130	30	72	208	12	11

表 6 本社所在地と本社・支所ネットワーク（都道府県別）

本社所在地 所有部門	①東京都	②大阪府	③愛知県	④神奈川県	⑤兵庫県	⑥京都府	⑦福岡県	⑧広島県	⑨静岡県	⑩埼玉県
本社数	1108	435	164	119	108	67	61	37	36	30
支社保有数	2445	595	93	58	44	41	64	14	10	4
支店保有数	9948	2964	1211	387	551	378	734	554	510	139
営業所保有数	8774	3206	888	706	554	344	692	362	93	50

本社所在地 所有部門	⑮香川県	⑯石川県	⑰宮城県
本社数	18	18	11
支社保有数	14	17	14
支店保有数	219	162	215
営業所保有数	138	127	208

出所) 表 5・表 6とも表 1に同じく。

注 1) 表 5・表 6とも各都市に所在する本社数と、本社が当該都市に所在する企業が有する支所（支社・支店・営業所）を示している。

注 2) 表 5では本社数が上位14位以内の都市を、表 6は本社数が上位10位以内の都道府県を抽出した。ただし、表 6に関しては参考として、香川県・石川県・宮城県の数字も加えている。

置く企業が、全国の各ブロックに支店を置く比率を概観すると、各ブロックの経済規模にほぼ比例した形で置かれていることが特徴である²⁷⁾。大阪本社のある企業に関しても、関西圏に置く比率が若干高くなっているものの(36.0%)、それ以外のブロックへの配置率は、ほぼ各経済圏の規模に比例したものとなっている。

これが名古屋本社のある企業になると、自ブロック内への配置率が57.8%と高くなり、さらに福岡・札幌・広島に本社を置く企業となると、この配置率が9割前後(福岡;90.2%, 札幌;90.4%, 広島;89.7%)とさらに高くなる。同様に、仙台、高松、金沢についても7~9割前後の配置率となっている。このことは、全国的な支所立地展開を行っている企業は、東京と大阪に本社を置く企業が主であり、それ以外の都市に本社を置く企業は、自ブロック内に事業展開を完結させているケースが多いことを反映している。大企業の本社・支所の全国的な展開を論じるとなると、東京・大阪に本社を置く企業に着目することで、相当の説明が可能となるのである。他方で、ブロック圏域内に本社を置く企業群による本社・支所展開を概観するとなると、福岡・札幌・広島や仙台などに本社を置く企業の支店立地展開について概観する必要がある。特に電力やそれに付随する建設業、通信業の支社・支店に付随してについては、地方中枢都市において共通して配置されるものである²⁸⁾。出先機関配置と「本社立地」を考える際には、これらの企業群とそれを規制する省庁の出先機関の関係を考慮する必要がある(表9・表10)。

Ⅳ 出先機関・支所立地と都市システム

1. 政府機関の出先配置

ここでとりあげる出先機関とは国家行政組織法(昭和23・7・10・法律120号)の第9条、さらに第3条²⁹⁾にある「地方支分部局」のことである。そのため、省庁による出先機関に絞って、都道府県による出先機関についての考察は省略する。省庁による出先機関でも、本省庁の次階層に位置する機関を対象とし、より下位の階層に位置する出先機関についてはとりあげない。また、2001年1月6日に省庁再編があったために、省庁再編前の1999年の行政機構図と2001年7月時の行政機構図における出先機関を対比させる。

省庁再編前の機関配置は表11で示され、8ブロックの中心型都市に高い比率で配置される。すなわち、東京~高松までの8都市へ6~9割程度の出先機関が配置されるのである。省庁再編後の機関配置は表12で示されるが、省庁再編前の機関配置形態がほぼ温存されていることが特徴的である。しかし、若干の変更点もあり、主に関東地方を管轄する出先機関の配置先がさいたま市に移転していること、拠点都市への出先機関の統合のケースもみられることの2点が主なものである。

このように省庁の出先機関の全国的配置状況を概観すると、以下のように都市類型を行うことが可能である。まず第1のグループとしては、主要な出先機関(法務局、通産局、運輸局、建設局など)が必ず配置されている都市であり、出先機関の配置率が50%を上回る都市群を挙げると、東京(さいたま)・大阪・名古屋・福岡・札幌・広島・仙台・高松の8都市が該当する。なかでも、関西における大阪、東北におけ

表7 東京の企業による本社・支所ネットワーク

本社所在地	所有部門	本社数	支社保有数	支社/本社	支店保有数	支店/本社	営業所保有数	営業所/本社
中 央 区		237	497	2.1	2072	8.7	1610	6.8
千 代 田 区		212	973	4.6	3888	18.3	1959	9.2
港 区		177	307	1.7	1544	8.7	1629	9.2
新 宿 区		84	70	0.8	521	6.2	563	6.7
澁 谷 区		78	285	3.7	677	8.7	804	10.3
品 川 区		65	54	0.8	261	4.0	360	5.5
大 田 区		34	33	1.0	161	4.7	218	6.4
江 東 区		30	14	0.5	74	2.5	351	11.7
台 東 区		25	15	0.6	66	2.6	210	8.4
文 京 区		22	14	0.6	84	3.8	203	9.2
目 黒 区		18	10	0.6	259	14.4	194	10.8
豊 島 区		18	16	0.9	42	2.3	83	4.6
墨 田 区		16	27	1.7	141	8.8	50	3.1
板 橋 区		15	9	0.6	51	3.4	82	5.5
北 区		9	23	2.6	11	1.2	57	6.3
中 野 区		7	82	11.7	7	1.0	59	8.4
葛 飾 区		5			7	1.4	13	2.6
練 馬 区		5			2	0.4	4	0.8
杉 並 区		4	4	1.0	4	1.0	15	3.8
荒 川 区		2	3	1.5	15	7.5	76	38.0
世 田 谷 区		2			10	5.0	9	4.5
江 戸 川 区		1						
足 立 区								

出所) 表1に同じく。

注1) 表5・表6の注に同じく。

表8 大阪の企業による本社・支所ネットワーク

本社所在地	所有部門	本社数	支社保有数	支社/本社	支店保有数	支店/本社	営業所保有数	営業所/本社
中 央 区		140	307	2.2	1819	13.0	857	6.1
北 区		74	75	1.0	359	4.9	625	8.4
西 区		46	34	0.7	199	4.3	554	12.0
淀 川 区		17	15	0.9	44	2.6	160	9.4
浪 速 区		11	6	0.5	31	2.8	99	9.0
西 淀 川 区		10	6	0.6	45	4.5	47	4.7
福 島 区		10	6	0.6	8	0.8	39	3.9
天 王 寺 区		7	3	0.4	29	4.1	72	10.3
城 東 区		6	3	0.5	21	3.5	88	14.7
住 之 江 区		6	10	1.7	5	0.8	24	4.0
阿 倍 野 区		5	3	0.6	18	3.6		
東 淀 川 区		5			8	1.6	26	5.2
港 区		4			5	1.3	26	6.5
東 成 区		4	8	2.0	4	1.0	26	6.5
鶴 見 区		3	3	1.0	20	6.7	62	20.7
生 野 区		3	3	1.0	14	4.7	22	7.3
平 野 区		3			4	1.3	14	4.7
大 正 区		3			1	0.3	4	1.3
此 花 区		2					25	12.5
都 島 区		1	1	1.0	2	2.0	3	3.0
西 成 区		1						
旭 区								
住 吉 区								
東 住 吉 区								

出所) 表1に同じく。

注1) 表5・表6の注に同じく。

表9 本社・支店ネットワークの全国立地展開（都道府県別）

本社所在地 支店立地先	東京	大阪	名古屋	福岡	札幌	広島	仙台	高松	金沢
東京都	1817	411	106	13	16	4	4	5	4
神奈川県	663	132	38	1	3	0	2	0	1
千葉県	383	71	21	1	2	0	0	0	1
埼玉県	535	67	24	1	2	0	1	1	1
群馬県	116	14	5	0	2	0	1	0	0
栃木県	126	18	1	0	3	0	2	0	0
茨城県	166	17	7	0	2	0	1	0	0
山梨県	50	3	3	0	1	0	0	0	0
大阪府	895	626	66	13	3	4	3	7	2
京都府	184	78	8	0	0	0	1	0	2
兵庫県	367	160	10	1	0	3	0	4	2
滋賀県	41	17	3	0	0	0	0	0	0
奈良県	54	45	8	0	0	0	0	0	0
和歌山県	47	24	5	0	0	0	0	0	0
愛知県	633	160	497	4	1	3	3	4	2
三重県	72	22	59	0	0	0	0	0	0
岐阜県	59	16	41	0	0	0	0	0	0
静岡県	223	49	44	0	0	0	2	0	1
北海道	489	76	34	0	558	0	2	1	0
宮城県	388	81	17	1	11	1	131	1	0
青森県	65	5	2	0	3	0	8	0	0
秋田県	56	4	1	0	0	0	8	0	0
岩手県	63	10	1	0	1	0	15	0	1
山形県	47	4	2	0	1	0	9	0	0
福島県	95	7	2	0	1	0	17	0	1
長野県	129	16	14	0	4	0	1	0	1
新潟県	161	28	9	0	0	0	1	0	1
石川県	110	35	8	0	1	0	1	0	112
富山県	81	11	7	0	1	0	0	1	12
福井県	39	9	3	0	0	0	0	0	6
広島県	353	89	11	9	0	285	0	5	0
岡山県	114	32	2	5	0	21	0	19	1
山口県	81	12	1	10	0	24	0	0	0
鳥取県	19	3	1	0	0	4	0	0	0
島根県	32	5	1	0	0	6	0	0	0
香川県	183	54	4	2	0	0	0	115	0
愛媛県	68	15	2	2	0	13	0	21	1
徳島県	29	6	1	0	0	0	0	10	0
高知県	33	3	1	0	0	1	0	8	0
福岡県	531	133	26	461	1	8	2	0	1
佐賀県	33	4	1	19	0	0	0	0	0
長崎県	58	9	1	22	0	0	0	0	0
熊本県	71	20	3	17	0	1	0	0	1
鹿児島県	72	15	5	17	0	0	0	0	0
大分県	53	8	1	25	0	1	0	0	1
宮崎県	42	4	1	20	0	0	0	0	0
沖縄県	41	8	1	1	0	0	0	0	0

出所) 表1に同じく。

注1) 都市名に関しては、保有支店数の多い都市を左から順に並べている。

表10 本社・支所ネットワークの全国立地展開（ブロック別）

本社所在地 支店立地先	東京	大阪	名古屋	札幌	仙台	金沢	広島	高松	福岡
首都圏	38.7%	27.8%	18.5%	5.0%	5.1%	4.5%	1.1%	3.0%	2.5%
関西圏	15.9%	36.0%	9.0%	0.5%	1.9%	3.9%	1.8%	5.4%	2.2%
中京圏	9.9%	9.4%	57.8%	0.2%	2.3%	1.9%	0.8%	2.0%	0.6%
北海道圏	4.9%	2.9%	3.1%	90.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
東北圏	7.2%	4.2%	2.3%	2.8%	87.4%	1.3%	0.3%	0.5%	0.2%
北陸信越圏	5.2%	3.8%	3.7%	1.0%	1.4%	85.2%	0.0%	0.5%	0.0%
中国圏	6.1%	5.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.6%	89.7%	11.9%	3.7%
四国圏	3.1%	3.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.6%	3.7%	76.2%	0.6%
九州圏	9.0%	7.6%	3.5%	0.2%	0.9%	1.9%	2.6%	0.0%	90.2%

出所) 表1に同じく。

注1) 表9で表された数字を、%に換算したものである。

注2) 地域区分に関しては表9に対応し、以下のとおりである。

首都圏；東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県，群馬県，栃木県，茨城県，山梨県。

関西圏；大阪府，京都府，兵庫県，滋賀県，奈良県，和歌山県。

中京圏；愛知県，三重県，兵庫県，静岡県。

北海道圏；北海道。

東北圏；宮城県，青森県，秋田県，岩手県，山形県，福島県。

北陸信越圏；長野県，新潟県，石川県，富山県，福井県。

中国圏；広島県，岡山県，山口県，鳥取県，島根県。

四国圏；香川県，愛媛県，徳島県，高知県。

九州圏；福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，鹿児島県，大分県，宮崎県，沖縄県。

表10' ブロック別経済規模の対全国比（1999）

	①卸売販売額比率	②県民所得比率
首都圏	46.7%	36.7%
関西圏	17.2%	16.4%
中京圏	11.8%	12.3%
北海道圏	3.1%	4.0%
東北圏	4.5%	6.8%
北陸信越圏	3.8%	6.0%
中国圏	4.0%	5.7%
四国圏	1.8%	2.7%
九州圏	7.2%	9.4%

出所) 経済産業省「商業統計表第3巻産業編（市区町村表）」2000年度版，経済企画庁経済研究所「県民経済計算年報」平成11年度をもとに筆者作成。

注1) 地域区分は表9に対応する。

注2) ①は「当該地方の総卸売販売額/総卸売販売額」で，

②は「当該地方の総県民所得/国民所得」で，それぞれ求められる。数字は1999年度のものである。

る仙台は、他地方（ブロック）では上述の8都市以外にも配置される機関が、大阪・仙台に必ず配置されているケースも多く、配置率も両都市とも92.0%（23機関）と高くなっている。大阪は、総務省関係1機関（簡易保険事務センター）と農林水産省関係1機関（農政局）を除く全ての機関が、仙台は財務省1機関（税関）と国土交通省関係1機関（航空局）を除く全ての機関が、それぞれ配置されている。航空局は2管轄圏であり東京と大阪のみの配置で、税関は東京・名古屋・大阪以外には港湾機能依存型都市（横浜・神戸・関門・函館・長崎）に配置され、現業部門に付随する傾向があることを考慮するなら、仙台には実質、全ての出先機関が配置されていると考えることも可能である。そのため、東京（さいたま）に次ぐ出先機関集中度が高い都市は、大阪と仙台であると考えられる³⁰⁾。

次に第2のグループとしては、上述の8都市に次いで、配置率が高く、同配置率の都市よりも配置機関の多様性が見られ、なおかつ広域ブロックよりもより狭小の空間を管理するケースであり、金沢・那覇が該当する。また空間管理の広狭を考慮の対象外とすると熊本も含めることができる。ここで、那覇に関しては、分室や沖縄事務所という組織形態で本省庁から分化して配置されているケースが多い。出先機関は、組織上は、沖縄事務所のより下位部門に位置付けられているのである。そして、金沢の場合は、中部地方（ブロック）全体を管轄する出先機関ではなく、北陸や信越地方を管轄する機関が配置されている。中部地方全体の管轄を担う出先機関は、ほとんどが名古屋に置かれ、金沢は、そこよりもより狭小の空間を管理するための出先機関の配置という点では那覇と類似するのである。ただし、組織形態上は、本省庁の直属の

出先機関が配置され、金沢でまた別の事務所が設けられてその下位に出先機関が位置付けられるということはない。いずれにせよ、広域ブロック圏（広域経済圏）よりもより狭小な空間を管理するという機関がおかれるという点で、金沢や沖縄を第2グループとして挙げる事ができる。ここで配置率の高さ、機関の多様性を考慮するならば、熊本がこのグループに属さないという問題が残ってくる。熊本に配置されている、総務省関係機関（旧郵政省関係機関）などは、福岡が管轄するよりもより狭小の空間を管理しているのではなく、九州ブロック全体を管理している。また、財務省関係機関（財務局など）は、福岡と九州の南北を分割する形で、熊本の財務局は中・南九州を管轄している。そのため、配置率と機関の多様性という点では金沢・沖縄の出先機関と類似するものの、歴史的に見て、福岡の財務局が熊本から分化して配置された経緯がある。戦時中や戦後に熊本の機関がより上位の都市にある機関から分化して配置された訳ではないのである。関門地区の出先機関も加えた上で、ここに九州における出先機関の配置状況の位置付けの特殊性が考えられるのである。

次に第3のグループとしては、配置率が低く、特定の省庁の出先機関のみが配置されるか、または民間経済活動の現業部門に付随する形で出先機関が配置されるケースであり、農政局が置かれる岡山、総務省（旧郵政省）関係機関が置かれる松山・長野・岐阜がある。また京都には、総務省関係機関と農政局の両方が置かれている。さらに、国土交通省関係機関が置かれる新潟、財務省関連ではあるものの港湾機能に付随的機関である税関が置かれる関門³¹⁾・神戸・長崎・函館、国土交通省関係機関と税関の両機関が置かれる横浜などがある。

以上のように、①広域ブロック中心型都市、

表11 広域行政中心型都市における出先機関配置 (1999)

	管轄圏数	東京	大阪	名古屋	福岡	札幌	広島	仙台	高松	金沢	関門	新潟	岡山	熊本	松山	長野	横浜	京都	神戸	埼玉	長崎	那覇	函館
内閣																							
総理府																							
法務省																							
大蔵省																							
厚生省																							
農水省																							
通産省																							
運輸省																							
郵政省																							
労働省																							
建設省																							
裁判所																							
地方局																							
人事院	9(8)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
管区地方事務局	8(7)	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
管区警察局長	8(7)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
管区行政監察局長	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
法務局	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高等検察庁	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
矯正管区	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方入国管理局	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公安調査局	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財務局	10(9)	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
税関	9(8)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国税局	12(11)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
医務局	8(7)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
麻薬取締官事務所	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農政局	8(7)	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
食糧庁企画調整課	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
通産局	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
運輸局	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
港湾建設局	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
航空局	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
管区気象台	6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
郵政監察局	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
郵政局	12(11)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方電気通信監理局	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
労働委員会事務局	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建設局	10(8)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高等裁判所	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出先機関の合計数	26	18	24	24	19	23	23	21	16	7	2	4	2	7	3	3	2	2	2	7	1	8	1
配置比率		69.2%	92.3%	92.3%	73.1%	88.5%	88.5%	80.8%	61.5%	26.9%	15.4%	3.8%	3.8%	26.9%	11.5%	11.5%	7.7%	7.7%	7.7%	26.9%	3.8%	30.8%	3.8%

出所) 総務庁行政管理局『行政機構図 (2000年版)』を基に筆者作成。

注 1) () 内の数字は、分室・支局・事務所などの支所をのぞいたものである。これらの支所は、主に北海道・四国・沖縄などの行政区域において配置されている。
 注 2) 『行政機構図』の作成は、平成11年7月時点である。
 注 3) ○については省庁の次階層に位置する支所 (主に地方局) を、それぞれ示している。

注 4) 各都市の単位は、特別区や自治体の行政単位 (市) である。ただし、関門に関しては、歴史的経緯から、下関市と北九州市を一体的単位としている。

表12 広域行政中心型都市における出先機関配置 (2001)

	地方局	管轄圏数	東京	大阪	名古屋	福岡	札幌	広島	仙台	高松	金沢	関門	新潟	岡山	熊本	松山	長野	横浜	京都	神戸	埼玉	長崎	那覇	岐阜	函館
内閣 内閣府 総務省	人事院地方事務局	9(8)	○	○	○	○	○	○	○	○										○			△		
	管区警察局	7	○	○	○	○	○	○	○	○										○			△		
	管区行政評価局	9(7)																		○			△		
	総合通信局	11(10)	○	○	○	○	○	○	○	△	○		○	○	○	○	○						△		
法務省	公正取引委員会事務局	9(6)	○	○	○	○	○	△	○	△										○			△		
	郵政局	11(10)	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○			△		
	簡易保険事務センター	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○				○	
	法務局	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○						
財務省	高等検察庁	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○														
	矯正管区	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○														
	入国管理局	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○														
	公安調査局	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○														
厚生労働省	財務局	10(9)	○	○	○	△	○	○	○	○	○									○					
	税関	9(8)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○						○	○		○	△		○
	国税局	12(11)	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○			△		
	厚生局	9(7)		○	○	○	○	○	○	△													△		
農水省	農政局	7		○	○	○	○	○	○	○	○								○				△		
	経済産業局	9(8)	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○				△		
	整備局	9(8)	○	○	○	○	△	○	○	○	○		○												
	運輸局	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○					○							
国土交通省	陸運支局	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○					○							
	航空局	2		○	○	○	○	○	○	○	○														
	管区気象台	6	○	○	○	○	○	○	○	○	○												○		
	高等裁判所	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○														
裁判所																									
出先機関の合計数			14	23	22	19	21	20	23	18	6	1	3	1	6	3	3	3	2	1	11	1	10	1	1
配置比率			56.0%92.0%88.0%76.0%84.0%80.0%92.0%72.0%24.0%4.0%12.0%4.0%24.0%12.0%12.0%8.0%4.0%4.0%4.0%4.0%4.0%																						

出所) 財団法人行政監視センター『2002年版行政機構図』を基に筆者作成。

注1) 表記は、表11の注1・注3・注4に同じく。

注2) 『行政機構図』の作成は、平成13年7月時点である。

②狭域ブロック中心型都市、③特定機関配置型都市と、配置率、配置機関の多様性、管理圏域の観点から類型化してきた。

これを支店立地との関係で見えていくとなると、広域行政の中心地である①の都市群に加え、②、③の都市群をどの程度まで分析対象に加えるかが問題となってくる。本稿では、国土レベルでの出先機関配置と支店立地にどの程度関連があるかを探索することを主眼とする。また、都市システムの階層では中間にあたる都市群の位置付けを、政府・企業関係から解き明かすことも目的である。このような問題意識に照らし合わせると、③のグループの中でも、大都市圏内の横浜・神戸・京都・岐阜³²⁾などは、大都市圏内に位置するが故に、東京・大阪・名古屋などの都市圏に含まれ考察の対象外とする。3大都市近郊の大都市群における支店立地状況を出先機関配置との関係から捉えることは重要であり無視し難い。しかし、国土レベルで都市システムを概観することに主眼を置くと、東京・大阪・名古屋の支店立地状況を見ることで、大都市近郊型大都市における支店立地状況の把握の代替となると考えられる。また、管轄圏が狭小であり単一の県にのみを管理対象地域とする出先機関が配置される那覇、単一の出先機関のみが配置されている函館についても省略する。

このような本稿の問題意識と照らし合わせると、東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・広島・仙台・高松の8都市に加え、金沢・関門・新潟・岡山・熊本・松山・長野の7都市を加えた15都市を広域行政中心型都市として分析対象とするのが有効であると思われる。次節以降では、この15都市における支店立地状況を詳細にみていく。

2. 支所ネットワークの展開

行政機関の配置から広域行政中心型都市を15都市ほど抽出したが、これらの都市における支店立地数は、表13で示される。ここで、前章で概観したように、本社・支所の展開から都市類型を行うとなると、本社群と支所群の集中からなる①3大都市（東京・名古屋・大阪）、支店群の集中を特徴とする②4地方中枢都市（福岡・札幌・広島・仙台）、②の都市ほどの支店群や行政機関の集中はないものの、それに準じて集中する③準中枢都市（高松・金沢）、それ以外に支店群が集中する④中核都市の4タイプに分けることができる。支店立地の階層性という点からも、上の4つのタイプの都市は分けることが可能である（表13）。

この4タイプから、支店集中を見ると、①東京（1201, 9.4%）、大阪（850, 6.6%）、名古屋（798, 6.2%）となっている。②に福岡（637, 5.0%）、札幌（524, 4.1%）、広島（469, 3.7%）、仙台（535, 4.2%）となっている。③に高松（249, 1.9%）、金沢（173, 1.3%）となっている。これ以外に、④新潟（185, 1.4%）は③の金沢を上回っている（表1・表13）。

これら15都市への支店集中率は、表14で示される。製造的な業種における15都市への支店集中率の高さと、逆に非製造的な業種における集中度の低さが特徴的である。このことは、15都市以外の非製造的な業種の分散的立地の裏返しでもある。15都市における全支店数の集中率は48.3%（小売・銀行を除く）であるが、製造的な業種の全業種（17業種）の15都市への支店集中率が食料品以外全てで、48.3%を上回っている。15都市への集中率が最も低い食料品でさえ47.6%にも上っている。製造的な業種で支店数が多い業種群として、支店数が200を超えるものをとりあげると、化学（309, 80.3%）、医薬品（278,

77.9%), 機械(345, 65.6%), 金属(217, 65.6%)。建設業(1068, 54.7%), 電気機器(378, 52.9%)がある。逆に, 非製造的業種13業種のうち, 全支店集中率48.3% (小売・銀行を除く) を超えるのは, 水産農林(62.5%), 通信業(56.0%), 海運業(54.1%) の3業種のみである。これ以外の10業種は, 全て15都市への集中率において低いのである(表14)。

3. 支所立地の業種別特性

大企業による業種別支店数(小売・銀行業を除く)も, 表15で示される。支店数の多い業種は, 製造的業種に関しては, ①建設業(1953, 15.2%), ②食料品(930, 7.2%), ③電気機器(714, 5.6%), ④機械(526, 4.1%), ⑤化学(385, 3.0%), ⑥医薬品(357, 2.8%), ⑦金属製品(331, 2.6%)が主なものである。非製造的業種に関しては, ①卸売業(1663, 13.0%), ②その他金融業(1228, 9.6%), ③証券業(955, 6.7%), ④陸運業(894, 7.0%), ⑤保険業(795, 6.2%), ⑥サービス業(467, 3.6%)が主なものである(表15)。

各都市における支店立地数が上位の業種を, 表16でみると, 建設業が15都市中13都市において1位に, 卸売業11都市において2位になっている。製造的業種に関して支店数の多い業種で, 大阪・名古屋・福岡・札幌・広島・仙台の6都市へ, それぞれ20支店以上を立地させている業種は, 建設業・電気機器・医薬品・機械の5業種である。同様に非製造的業種で7都市へそれぞれ20支店以上を立地させている業種は, 卸売業・食料品・その他の金融業の3業種である(表16)。

また, 支店の集積数に加えて, 業種別の立地係数を表17で都市別にみる。製造的な業種に関しては大阪・名古屋, 4地方中枢都市に準中枢

都市の高松を加えた7都市で高い係数が見られる。また, 金沢と新潟においても7都市に準じて係数が高くなっている。このことは, 逆に, 新潟を除く中核都市群における非製造的業種の係数の高さとなっている。7都市のうち, 製造的業種において係数が1を下回る都市が3以上見られるのは, パルプ・紙(名古屋・札幌・広島・高松において1以下), 食料品(名古屋・福岡・札幌・広島・仙台・高松において1以下)の2業種のみである。これ以外の製造的業種に関しては全ての業種で, 7都市における係数の高さが指摘できる。特化係数が上位の業種を各都市別に示したのが, 表18である。7都市において, 特化係数が高い業種が多く, それ以外の都市においては特化係数が高い業種が低くなる(表17・表18)。

都市別の支店立地比率は表19で示される。そのなかでも, 上述の集中度が高く, 支店数が多く, かつ特化係数の高い6製造的業種(化学, 医薬品, 機械, 金属, 建設, 電気機器)に注目する。6業種の都市別支店立地率と, その内訳を詳しく見るために, 各業種毎に売上高が上位の企業群や大手とされる企業群の支店立地動向を概観する。その際に, 各業種毎に売上高が上位の企業や大手とされる企業群を, 当該業種の代表的なものとして取り上げ, その支店の全国展開を表20で詳しく見ていく(表19)。

まず化学であるが, 大阪(16.4%), 名古屋(16.1%), 東京(10.6%), 福岡(10.9%)が10%を超えている。5%以上は, 仙台(8.1%), 札幌(5.5%), 広島(5.5%), 2%以上は高松(2.3%)となっている。この中で, 総合化学メーカー大手とされる6社³³⁾に信越化学と昭和電工を加えた8社の支所群の全国的展開状況を見ると, 必ずしも広域行政型都市全てに支店が配置されている訳ではないことが特徴である。本社

表13 広域行政中心型都市における支店群

業種	都市名	東京	大阪	名古屋	福岡	札幌	広島	仙台	高松	金沢	関門	新潟	岡山	熊本	松山	長野
建設		140	114	132	119	108	102	126	61	29	20	49	16	17	15	20
食料品		109	67	53	40	31	27	35	18	14	7	11	12	7	5	7
電気機器		71	58	46	37	29	29	32	15	14	5	12	9	4	8	9
機械		59	44	56	36	33	29	33	14	12	5	8	6	5	3	2
化学		41	63	62	42	21	31	31	9	4	2	6	3	1	1	2
医薬品		54	34	33	33	31	30	29	18	5	0	4	3	4	0	0
金属		41	29	37	20	17	23	21	8	7	1	6	1	2	0	4
その他		14	19	16	15	10	9	10	6	3	1	3	1	0	0	4
ガラス・土石		15	19	18	11	8	7	9	2	2	2	0	0	0	0	0
繊維		18	22	17	12	11	4	7	0	1	0	1	0	0	0	0
非鉄金属		6	14	14	14	10	8	8	5	0	1	1	0	0	0	0
鉄鋼		9	17	13	9	7	7	7	3	2	0	5	3	0	0	1
輸送用機器		13	13	12	9	5	7	7	2	0	0	0	0	0	1	0
精密機器		7	6	8	8	7	6	8	4	2	1	2	1	2	0	0
石油・石炭		15	7	6	5	4	4	6	3	2	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙		4	6	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
鉱業		0	4	1	3	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴム		3	5	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売		90	79	88	79	63	47	62	29	21	26	21	19	14	10	12
その他金融		99	36	38	29	31	29	24	12	17	17	15	15	13	12	12
証券		150	57	23	14	11	13	10	7	8	12	10	13	8	8	3
陸運		99	42	34	18	20	18	10	2	5	18	3	10	8	4	4
保険		43	15	22	18	18	13	12	12	12	10	12	11	10	8	11
サービス		36	31	30	27	20	16	22	8	4	5	5	8	4	3	3
倉庫・運輸		36	22	11	7	4	2	3	1	3	5	1	1	1	1	1
空運		6	3	5	9	5	5	5	5	3	3	4	3	3	3	3
不動産		6	16	11	11	10	7	10	2	1	1	2	0	1	0	0
電気・ガス		9	2	1	4	2	1	1	1	1	3	1	1	2	1	1
海運		2	6	5	3	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
通信		6	0	0	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1
水産・農林		0	0	0	1	1	2	1	1	0	1	2	0	0	1	0
合計		2,316	1,289	1,135	893	730	663	640	317	251	295	254	232	199	165	138
合計		1,201	850	798	637	524	469	535	249	173	147	185	136	107	84	100

出所) 表1に同じく。

注1) 各都市の支店数を業種別に示したものである。

注2) 製造的業種と、非製造的業種とで、それぞれ支店数の多い業種を上から並べている。

注3) 「合計」については小売業と銀行業を含む数字を、「合計」については全業種の支店数から小売業と銀行業を除いた数字を示している。

注4) 各都市の単位は、特別区や市などの行政単位における支店数で計上している。ただし、関門に関しては、下関市と北九州市との数値を合計したものである。これ以下の図表では、特に断わりのない限り、上述の15都市についての数字を示す。

表14 特定都市への支店集中度

都市区分 業種	広域行政中心都市 (支店数)	(比率)	それ以外の都市 (支店数)	(比率)
ゴム	17	100.0%	0	0.0%
繊維	93	88.6%	12	11.4%
ガラス・土石	93	87.7%	13	12.3%
鉱業	14	82.4%	3	17.6%
鉄鋼	83	81.4%	19	18.6%
石油・石炭	52	81.3%	12	18.8%
化学	309	80.3%	76	19.7%
非鉄金属	81	79.4%	21	20.6%
パルプ・紙	15	78.9%	4	21.1%
医薬品	278	77.9%	79	22.1%
輸送用機器	69	73.4%	25	26.6%
その他	111	68.1%	52	31.9%
精密機器	62	66.7%	31	33.3%
機械	345	65.6%	181	34.4%
金属	217	65.6%	114	34.4%
建設	1,068	54.7%	885	45.3%
電気機器	378	52.9%	336	47.1%
食料品	443	47.6%	487	52.4%
不動産	78	69.0%	35	31.0%
水産・農林	10	62.5%	6	37.5%
通信	14	56.0%	11	44.0%
海運	20	54.1%	17	45.9%
サービス	222	47.5%	245	52.5%
卸売	660	39.7%	1,003	60.3%
証券	347	36.3%	608	63.7%
倉庫・運輸	99	36.3%	174	63.7%
空運	65	35.7%	117	64.3%
陸運	295	33.0%	599	67.0%
その他金融	399	32.5%	829	67.5%
電気・ガス	31	29.0%	76	71.0%
保険	227	28.6%	568	71.4%
合計	9,517	37.2%	16,045	62.8%
合計'	6,195	48.3%	6,638	51.7%

表15 業種別の支店数とその構成比

業種	全支店数	構成比	構成比'
建設	1,953	7.64%	15.22%
食料品	930	3.64%	7.25%
電気機器	714	2.79%	5.56%
機械	526	2.06%	4.10%
化学	385	1.51%	3.00%
医薬品	357	1.40%	2.78%
金属	331	1.29%	2.58%
その他	163	0.64%	1.27%
ガラス・土石	106	0.41%	0.83%
繊維	105	0.41%	0.82%
非鉄金属	102	0.40%	0.79%
鉄鋼	102	0.40%	0.79%
輸送用機器	94	0.37%	0.73%
精密機器	93	0.36%	0.72%
石油・石炭	64	0.25%	0.50%
パルプ・紙	19	0.07%	0.15%
鉱業	17	0.07%	0.13%
ゴム	17	0.07%	0.13%
卸売	1,663	6.51%	12.96%
その他金融	1,228	4.80%	9.57%
証券	955	3.74%	7.44%
陸運	894	3.50%	6.97%
保険	795	3.11%	6.19%
サービス	467	1.83%	3.64%
倉庫・運輸	273	1.07%	2.13%
空運	182	0.71%	1.42%
不動産	113	0.44%	0.88%
電気・ガス	107	0.42%	0.83%
海運	37	0.14%	0.29%
通信	25	0.10%	0.19%
水産・農林	16	0.06%	0.12%
(銀行)	12,638	49.44%	—
(小売)	91	0.36%	—

出所) 表1に同じく。

注1) 広域行政中心都市とそれ以外の都市における支店立地比率を示している。

注2) 数字は「当該業種の当該都市群における支店数/当該業種の全支店数」である。

注3) 製造的業種と、非製造的業種とで、それぞれ支店立地比率の高い業種を上から並べている。

出所) 表1に同じく。

注1) 「構成比」では全支店数に占める当該業種の比率を示している。

注2) 「構成比」では小売・銀行業を除いた全支店数に占める当該業種の比率を示している。

表16 各都市における支店数が上位の業種

	東京		大阪		名古屋		福岡		札幌	
1	証券	150	建設	114	建設	132	建設	119	建設	108
2	建設	140	卸売	79	卸売	88	卸売	79	卸売	63
3	食料品	109	食料品	67	化学	62	化学	42	機械	33
4	陸運	99	化学	63	機械	56	食料品	40	医薬品	31
5	その他金融	99	電気機器	58	食料品	53	電気機器	37	食料品	31
6	卸売	90	証券	57	電気機器	46	機械	36	その他金融	31
7	電気機器	71	機械	44	その他金融	38	医薬品	33	電気機器	29
8	機械	59	陸運	42	金属	37	その他金融	29	化学	21
9	医薬品	54	その他金融	36	陸運	34	サービス	27	陸運	20
10	保険	43	医薬品	34	医薬品	33	金属	20	サービス	20
	広島		仙台		高松		金沢		関門	
1	建設	102	建設	126	建設	61	建設	29	卸売	26
2	卸売	47	卸売	62	卸売	29	卸売	21	建設	20
3	医薬品	30	食料品	35	医薬品	18	その他金融	17	陸運	18
4	電気機器	29	機械	33	食料品	18	電気機器	14	その他金融	17
5	機械	29	電気機器	32	電気機器	15	食料品	14	証券	12
6	その他金融	29	化学	31	機械	14	機械	12	保険	10
7	食料品	27	医薬品	29	保険	12	保険	12	食料品	7
8	金属	23	その他金融	24	その他金融	12	証券	8	電気機器	5
9	化学	21	サービス	22	化学	9	金属	7	機械	5
10	陸運	18	金属	21	金属	8	医薬品	5	倉庫・運輸	5
	新潟		岡山		熊本		松山		長野	
1	建設	49	卸売	19	建設	17	建設	15	建設	20
2	卸売	21	建設	16	卸売	14	その他金融	12	卸売	12
3	その他金融	15	その他金融	15	その他金融	13	卸売	10	その他金融	12
4	電気機器	12	証券	13	保険	10	電気機器	8	保険	11
5	保険	12	食料品	12	陸運	8	証券	8	電気機器	9
6	食料品	11	保険	11	証券	8	保険	8	食料品	7
7	証券	10	陸運	10	食料品	7	食料品	5	その他	4
8	機械	8	電気機器	9	機械	5	陸運	4	金属	4
9	化学	6	サービス	8	医薬品	4	機械	3	陸運	4
10	金属	6	機械	6	電気機器	4	空運	3	空運	3

出所) 表1に同じく。

所在地の東京・大阪以外には、東京・大阪・名古屋・福岡の4都市には、ほぼ全企業で支所が置かれているが、4都市にのみ支所を置くのは、住友化学（名古屋，福岡）と昭和電工（大阪，名古屋，福岡）である。さらに札幌・広島・仙台のいずれか1～2都市を加えて支所を置くのは、三井化学（名古屋，大阪，福岡，広島），三菱化学³⁴⁾（東京，大阪，名古屋，福岡，札幌），東ソー³⁵⁾（大阪，名古屋，福岡，仙台）である。また、東京～仙台までの7都市全てに支所を置くのは宇部興産³⁶⁾（名古屋，大阪，福岡，札幌，広島，仙台）のみである。また、旭化成³⁷⁾（名古屋，福岡，札幌，広島，仙台，金沢）と信越化学（大阪，名古屋，福岡，札幌，広島，仙台，新潟，長野）については、7都市以外に、金沢・新潟・長野なども加えて支店を置いている。このように、化学系企業の支店の全国展開は形態的に出先機関の配置状況と一致していない。

医薬品は、東京(15.1%)が10%を超え、5%以上では、大阪(9.5%)、名古屋(9.2%)、福岡(9.2%)、札幌(8.7%)、広島(8.4%)、仙台(8.1%)、高松(4.9%)となっている。売上高2000億円以上の企業を9社みると、全ての企業で、東京～仙台までの7都市に支所群を必ず置いているということである。これは支店立地にみる都市規模別ランクに対応している。7都市にのみ支店を置くのは、エーザイ（東京，大阪，名古屋，福岡，札幌，広島，仙台），協和発酵工業（エーザイに同じく）の2社である。これに高松を加えた8都市に支所を置くのは、藤沢薬品工業（7都市，高松）である。さらにこれらの8都市に加えて、金沢や大都市圏に支所を置くのが三共（8都市，横浜，京都），塩野義製薬（8都市，大宮・横浜），第一製薬（8都市，横浜・京都），大正製薬（8都市，金沢），武田薬品工業（8都市，横浜，京都，神戸），山

之内製薬（8都市，横浜，京都）となっている。このように、広域行政中心型都市に加えて、企業によっては、大都市圏にも支所群が置かれているのが、医薬品の支所立地状況の特徴である。形態的には、出先機関の配置状況と一致するものの、地方厚生局（旧医務局）が存在しない大都市圏にも支所群が置かれるケースがある。

機械は、10%以上が東京(11.2%)，名古屋(10.6%)で、5%以上は大阪(8.4%)，福岡(6.8%)，仙台(6.3%)，札幌(6.3%)，広島(5.5%)，2%以上は高松(2.7%)，金沢(2.3%)となっている。売上高3000億円以上の8社のうち、支所を展開させている7社³⁸⁾をみると、化学と同様に7都市全てに支所が置かれる訳ではなく、企業により支店立地状況がランダムであることを特徴とする。支所群の立地が少ないのは小松製作所（大阪，名古屋，福岡，仙台）である。また、7都市のうち4都市のみの支所立地ながら、それ以外に支店を多く置くのが日本精工（東京，大阪，名古屋，広島）である。また、7都市に加えて、高松・新潟・金沢・富山などの都市にも支所を置くのが住友重機械工業（7都市，高松），日立造船（7都市，高松，新潟），三菱重工業（7都市，高松）である。また、大都市圏にも支所を置くのが、荏原製作所（7都市，高松，新潟，金沢，大宮，千葉，横浜），クボタ（7都市，高松，横浜）である。機械に関しては、化学などと比べて一層ランダムな支所配置であり、出先機関の配置状況との形態的な一致はほとんどみられない。

金属は、10%以上が東京(12.4%)，名古屋(11.2%)，5%以上が大阪(8.8%)，仙台(6.3%)，福岡(6.0%)，札幌(5.1%)，広島(6.9%)，2%以上は、高松(2.4%)，金沢(2.1%)となっている。売上高2000億円以上の企業では、東洋製罐（名古屋，大阪，広島），ト

表17 支店立地における各都市の業種別特化係数

業種	都市名	東京	大阪	名古屋	福岡	札幌	広島	仙台	高松	金沢	関門	新潟	岡山	熊本	松山	長野
石油・石炭 鉱業 精密機器 非鉄金属 医薬品 建設 化学 電気機器 パルプ・紙 食料品 その他 ガラス・土石 金属 機械 鉄鋼 繊維 ゴム 輸送用機器	石油・石炭	2.5	1.7	1.5	1.6	1.5	1.7	2.2	2.4	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	3.6	0.9	3.6	4.3	1.6	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	0.8	1.0	1.4	1.7	1.8	1.8	2.1	2.2	1.6	0.9	1.5	1.0	2.6	0.0	0.0
	非鉄金属	0.6	2.1	2.2	2.8	2.4	2.1	1.9	2.5	0.0	0.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	1.6	1.4	1.5	1.9	2.1	2.3	1.9	2.6	1.0	0.0	0.8	0.8	1.3	0.0	0.0
	建設	0.8	0.9	1.1	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6	1.1	0.9	1.7	0.8	1.0	1.2	1.3
	化学	1.1	2.5	2.6	2.2	1.3	1.5	1.9	1.2	0.8	0.5	1.1	0.7	0.3	0.4	0.7
	電気機器	1.1	1.2	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.5	0.6	1.2	1.2	0.7	1.7	1.6
	パルプ・紙	2.2	4.8	0.8	2.1	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
	食料品	1.3	1.1	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	0.7	0.8	1.2	0.9	0.8	1.0
水産・農林 電気・ガス 陸運 海運 空運 倉庫・運輸関連 通信 卸売 証券 保険 その他金融 不動産 サービス	その他	0.9	1.8	1.6	1.9	1.5	1.5	1.5	1.9	1.4	0.5	1.3	0.6	0.0	0.0	3.1
	ガラス・土石	1.5	2.7	2.7	2.1	1.8	1.8	2.0	1.0	1.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属	1.3	1.3	1.8	1.2	1.3	1.9	1.5	1.2	1.6	0.3	1.3	0.3	0.7	0.0	1.6
	機械	1.2	1.3	1.7	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.7	0.8	1.1	1.1	1.1	0.9	0.5
	鉄鋼	0.9	2.5	2.0	1.8	1.7	1.9	1.6	1.5	1.5	0.0	3.4	2.8	0.0	0.0	1.3
	繊維	1.8	3.2	2.6	2.3	2.6	1.0	1.6	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム	1.9	4.4	4.7	1.2	1.4	1.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機器	1.5	2.1	2.1	1.9	1.3	2.0	1.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
	水産・農林	0.0	0.0	0.0	1.3	1.5	3.4	1.5	3.2	0.0	5.5	8.7	0.0	0.0	9.5	0.0
	電気・ガス	0.9	0.3	0.2	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	2.4	0.6	0.9	2.2	1.4	1.2
倉庫・運輸関連 通信 卸売 証券 保険 その他金融 不動産 サービス	陸運	1.2	0.7	0.6	0.4	0.5	0.6	0.3	0.1	0.4	1.8	0.2	1.1	1.1	0.7	0.6
	海運	0.6	2.4	2.2	1.6	1.3	0.0	0.6	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	空運	0.4	0.2	0.4	1.0	0.7	0.8	0.7	1.4	1.2	1.4	1.5	1.6	2.0	2.5	2.1
	倉庫・運輸関連	1.4	1.2	0.6	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.8	1.6	0.3	0.3	0.4	0.6	0.5
	通信	2.6	0.0	0.0	0.8	1.0	1.1	1.0	2.1	3.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	5.1
	卸売	0.6	0.7	0.9	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	1.4	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9
	証券	1.7	0.9	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.6	1.1	0.7	1.3	1.0	1.3	0.4
	保険	0.6	0.3	0.4	0.5	0.6	0.4	0.4	0.8	1.1	1.1	1.0	1.3	1.5	1.5	1.8
	その他金融	0.9	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	1.0	1.2	0.8	1.2	1.3	1.5	1.3
	不動産	0.6	2.1	1.6	2.0	2.2	1.7	2.1	0.9	0.7	0.8	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0
サービス	サービス	0.8	1.0	1.0	1.2	1.0	0.9	1.1	0.9	0.6	0.9	0.7	1.6	1.0	1.0	0.8

出所) 表1に同じく。

注1) 特化係数は、「各都市の全支店数における当該業種支店数の占める割合/全支店数における当該業種の支店数が占める割合」によって求められる。

注2) 係数が1以上はグレー掛で、2以上は黒掛で示している。

表18 各都市の特化係数上位業種

	東京			大阪			名古屋			福岡			札幌		
1	石油・石炭	2.5		パルプ・紙	4.8		ゴム	4.7		鉱業	3.6		鉱業	4.3	
2	通信	2.6		ゴム	4.4		ガラス・土石	2.7		非鉄金属	2.8		繊維	2.6	
3	パルプ・紙	2.2		鉱業	3.6		化学	2.6		繊維	2.3		非鉄金属	2.4	
4	ゴム	1.9		繊維	3.2		繊維	2.6		化学	2.2		不動産	2.2	
5	繊維	1.8		ガラス・土石	2.7		非鉄金属	2.2		パルプ・紙	2.1		医薬品	2.1	
6	証券	1.7		化学	2.5		海運	2.2		ガラス・土石	2.1		精密機器	1.8	
7	医薬品	1.6		鉄鋼	2.5		輸送用機器	2.1		不動産	2.0		ガラス・土石	1.8	
8	ガラス・土石	1.5		海運	2.4		鉄鋼	2.0		医薬品	1.9		鉄鋼	1.7	
9	輸送用機器	1.5		非鉄金属	2.1		金属	1.8		その他	1.9		石油・石炭	1.5	
10	倉庫・運輸関連	1.4		輸送用機器	2.1		機械	1.7		輸送用機器	1.9		その他	1.5	
	広島			仙台			高松			金沢			関門		
1	水産・農林	3.4		鉱業	2.8		水産・農林	3.2		通信	3.0		水産・農林	5.5	
2	医薬品	2.3		石油・石炭	2.2		医薬品	2.6		石油・石炭	2.3		電気・ガス	2.4	
3	非鉄金属	2.1		精密機器	2.1		非鉄金属	2.5		機械	1.7		海運	2.4	
4	輸送用機器	2.0		不動産	2.1		石油・石炭	2.4		精密機器	1.6		陸運	1.8	
5	金属	1.9		ガラス・土石	2.0		精密機器	2.2		金属	1.6		ガラス・土石	1.6	
6	鉄鋼	1.9		非鉄金属	1.9		通信	2.1		電気機器	1.5		倉庫・運輸関連	1.6	
7	精密機器	1.8		医薬品	1.9		その他	1.9		鉄鋼	1.5		空運	1.4	
8	ガラス・土石	1.8		化学	1.9		建設	1.6		その他	1.4		卸売	1.4	
9	石油・石炭	1.7		輸送用機器	1.8		鉄鋼	1.5		ガラス・土石	1.4		その他の金融	1.2	
10	不動産	1.7		鉄鋼	1.6		機械	1.4		空運	1.2		証券	1.1	
	新潟			岡山			熊本			松山			長野		
1	水産・農林	8.7		鉄鋼	2.8		パルプ・紙	6.3		水産・農林	9.5		通信	5.1	
2	鉄鋼	3.4		空運	1.6		精密機器	2.6		空運	2.5		その他	3.1	
3	通信	2.8		サービス	1.6		電気・ガス	2.2		電気機器	1.7		空運	2.1	
4	建設	1.7		証券	1.3		空運	2.0		輸送用機器	1.6		保険	1.8	
5	精密機器	1.5		保険	1.3		保険	1.5		保険	1.5		電気機器	1.6	
6	空運	1.5		電気機器	1.2		医薬品	1.3		その他の金融	1.5		金属	1.6	
7	その他	1.3		食料品	1.2		その他の金融	1.3		電気・ガス	1.4		建設業	1.3	
8	金属	1.3		その他の金融	1.2		機械	1.1		証券	1.3		鉄鋼	1.3	
9	電気機器	1.2		機械	1.1		陸運	1.1		建設	1.2		その他の金融	1.3	
10	不動産	1.2		陸運	1.1		不動産	1.1		サービス	1.0		電気・ガス	1.2	

出所) 表1に同じく。

注) 表16で計上された数字で、各都市で上位10位までの業種を示している。

表19 業種別にみた都市毎の支店立地比率

業種 都市名	石油石炭	鉱業	精密機器	非鉄	医薬品	建設	化学	電気機器	パルプ紙	食料品
東京	23.4%		7.5%	5.9%	15.1%	7.2%	10.6%	9.9%	21.1%	11.7%
大阪	10.9%	23.5%	6.5%	13.7%	9.5%	5.8%	16.4%	8.1%	31.6%	7.2%
名古屋	9.4%	5.9%	8.6%	13.7%	9.2%	6.8%	16.1%	6.4%	5.3%	5.7%
福岡	7.8%	17.6%	8.6%	13.7%	9.2%	6.1%	10.9%	5.2%	10.5%	4.3%
札幌	6.3%	17.6%	7.5%	9.8%	8.7%	5.5%	5.5%	4.1%		3.3%
広島	6.3%	5.9%	6.5%	7.8%	8.4%	5.2%	5.5%	4.1%		2.9%
仙台	9.4%	11.8%	8.6%	7.8%	8.1%	6.5%	8.1%	4.5%	5.3%	3.8%
高松	4.7%		4.3%	4.9%	5.0%	3.1%	2.3%	2.1%		1.9%
金沢	3.1%		2.2%		1.4%	1.5%	1.0%	2.0%		1.5%
関門			1.1%	1.0%		1.0%	0.5%	0.7%		0.8%
新潟			2.2%	1.0%	1.1%	2.5%	1.6%	1.7%		1.2%
岡山			1.1%		0.8%	0.8%	0.8%	1.3%		1.3%
熊本			2.2%		1.1%	0.9%	0.3%	0.6%	5.3%	0.8%
松山						0.8%	0.3%	1.1%		0.5%
長野						1.0%	0.5%	1.3%		0.8%

	その他	ガラス	金属	機械	鉄鋼	繊維	ゴム製品	輸送機器	水産農林	電気ガス
東京	8.6%	14.2%	12.4%	11.2%	8.8%	17.1%	17.6%	13.8%		8.4%
大阪	11.7%	17.9%	8.8%	8.4%	16.7%	21.0%	29.4%	13.8%		1.9%
名古屋	9.8%	17.0%	11.2%	10.6%	12.7%	16.2%	29.4%	12.8%		0.9%
福岡	9.2%	10.4%	6.0%	6.8%	8.8%	11.4%	5.9%	9.6%	6.3%	3.7%
札幌	6.1%	7.5%	5.1%	6.3%	6.9%	10.5%	5.9%	5.3%	6.3%	1.9%
広島	5.5%	6.6%	6.9%	5.5%	6.9%	3.8%	5.9%	7.4%	12.5%	0.9%
仙台	6.1%	8.5%	6.3%	6.3%	6.9%	6.7%	5.9%	7.4%	6.3%	0.9%
高松	3.7%	1.9%	2.4%	2.7%	2.9%			2.1%	6.3%	0.9%
金沢	1.8%	1.9%	2.1%	2.3%	2.0%	1.0%				0.9%
関門	0.6%	1.9%	0.3%	1.0%					6.3%	2.8%
新潟	1.8%		1.8%	1.5%	4.9%	1.0%			12.5%	0.9%
岡山	0.6%		0.3%	1.1%	2.9%					0.9%
熊本			0.6%	1.0%						1.9%
松山				0.6%				1.1%	6.3%	0.9%
長野	2.5%		1.2%	0.4%	1.0%					0.9%

	陸運	海運	空運	倉庫運輸	通信	卸売	証券	保険	他金融	不動産	サービス
東京	11.1%	5.4%	3.3%	13.2%	24.0%	5.4%	15.7%	5.4%	8.1%	5.3%	7.7%
大阪	4.7%	16.2%	1.6%	8.1%		4.8%	6.0%	1.9%	2.9%	14.2%	6.6%
名古屋	6.8%	13.5%	2.7%	4.0%		5.3%	2.4%	2.8%	3.1%	9.7%	6.4%
福岡	2.0%	8.1%	4.9%	2.6%	4.0%	4.8%	1.5%	2.3%	2.4%	9.7%	5.8%
札幌	2.2%	5.4%	2.7%	1.5%	4.0%	3.8%	1.2%	2.3%	2.5%	8.8%	4.3%
広島	2.0%		2.7%	0.7%	4.0%	2.8%	1.4%	1.6%	2.4%	6.2%	3.4%
仙台	1.1%	2.7%	2.7%	1.1%	4.0%	3.7%	1.0%	1.5%	2.0%	8.8%	4.7%
高松	0.2%		2.7%	0.4%	4.0%	1.7%	0.7%	1.5%	1.0%	1.8%	1.7%
金沢	0.6%		1.6%	1.1%	4.0%	1.3%	0.8%	1.5%	1.4%	0.9%	0.9%
関門	2.0%	2.7%	1.6%	1.8%		1.6%	1.3%	1.3%	1.4%	0.9%	1.1%
新潟	0.3%		2.2%	0.4%	4.0%	1.3%	1.0%	1.5%	1.2%	1.8%	1.1%
岡山	1.1%		1.6%	0.4%		1.1%	1.4%	1.4%	1.2%		1.7%
熊本	0.9%		1.6%	0.4%		0.8%	0.8%	1.3%	1.1%	0.9%	0.9%
松山	0.4%		1.6%	0.4%		0.6%	0.8%	1.0%	1.0%		0.6%
長野	0.4%		1.6%	0.4%	4.0%	0.7%	0.3%	1.4%	1.0%		0.6%

出所) 表1に同じく。

注1) 比率は、「当該都市における当該業種の支店数の/当該業種全支店数」により求められる。

表20 広域行政中心型都市における主要企業の支店 (2000)

企業名	売上高(億円)	本社	別本社	東京	大阪	名古屋	福岡	札幌	広島	仙台	高松	金沢	注
化学	住友化学	5587	東京都中央区	大阪府中央区	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	三井化学	6345	東京都千代田区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	三菱化学	8414	東京都千代田区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	東ソー	2933	東京都港区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	旭化成	9556	大阪府北区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
医薬品	宇部興産	2763	山口県宇部市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	昭和電工	3622	東京都港区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	信越化学	4225	東京都千代田区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	エーザイ	2305	東京都文京区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	協和発酵三共	3167	東京都千代田区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
機械	塩野製薬第一製薬	2207	大阪府中央区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	塩野製薬第一製薬	2475	東京都中央区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	大正製薬	2710	東京都豊島区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	武田薬品	7084	大阪府中央区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	藤沢薬品工業	2020	大阪府中央区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
機械	山之内製薬	2785	東京都中央区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	佐原製作所	4547	東京都文京区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	クボタ	7363	大阪府浪速区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	小松製作所	4414	東京都港区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	日本精工	3524	東京都品川区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
金属	住友重機械工業	3621	東京都品川区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	日立造船	3585	大阪府住之江区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	三菱重工業	28750	東京都千代田区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	東洋製鋼	4452	東京都千代田区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	トステム	5328	東京都江東区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
建設	西松建設	5581	東京都港区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	戸田建設	5861	東京都中央区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	大成建設	12446	東京都新宿区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	清水建設	12629	東京都港区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	熊谷組	6914	東京都新宿区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
電気	鹿島建設	11749	東京都港区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	大林組	10746	東京都港区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	松下電器産業	45532	大阪府門真市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	三菱電機	27050	東京都千代田区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	富士通	32512	東京都千代田区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
電気	日立製作所	37719	東京都千代田区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	日本電気	37845	東京都港区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	東芝	35053	神奈川県川崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	東芝	35053	神奈川県川崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。
	東芝	35053	神奈川県川崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※これ以外には、山口営業所(新南陽市)と山形事務所(山形市)。 ※△は事務所、これ以外に生産部門に付随して支店が置かれる(延岡や水島など)。 ※△は営業所。

出所) 各社の有価証券報告書と表1に同じ資料を参考に筆者作成。
 注1) 断りのない限り、○は支店、△はそれ以外の名称の部署(営業所や事務所など)である。それ以外の記号は、右欄の注を参照。
 注2) 売上高、本社所在地などは全て2000年時点のものである。
 注3) 本社所在地は、東京23区と大阪24区に関しては、区名で示している。それ以外の都市は市町村名で表している。

ステム（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、広島、仙台）となっている。機械と同様に、支所配置状況もランダムである。

建設業は、5%以上が、東京（7.2%）、名古屋（6.8%）、仙台（6.5%）、福岡（6.1%）、大阪（5.8%）、札幌（5.5%）、広島（5.2%）、2%以上は、高松（3.1%）であるが、ここで新潟（2.5%）があるのが特徴的であろう。売上高が5000億円以上のうち、総合建設業である7社³⁹⁾の支所配置状況を見ると、東京～高松までの8都市に全ての企業が支店を置き、企業によっては加えて、金沢・新潟や大都市圏に支店を置いている。このように、出先機関の配置状況と最も類似した形態で支店が配置されるのが、建設業の特徴である。8都市に加えて大都市圏に支店を置くのが、西松建設（8都市、横浜、千葉）である。これ以外の企業は、8都市に加えて、金沢・新潟や大都市圏に支店を置いている。戸田建設（8都市、高松、金沢、横浜、千葉）、大成建設（8都市、高松、新潟、横浜、千葉、川崎、京都、神戸、大宮）、清水建設（8都市、高松、金沢、横浜、千葉、神戸）、熊谷組（8都市、高松、金沢、横浜、千葉、神戸、大宮）、鹿島建設（8都市、高松、新潟、横浜）、大林組（8都市、高松、新潟、横浜、神戸）となっている。新潟に関して、大手7社のうち3社までもが新潟に支店を置いている。しかも、金沢に支店を置かない企業群が新潟に支店を置いているのである。この点で、建設業に関しては、地方出先機関の配置状況と形態的に一致する側面が強いと考えられる。その際に、新潟の支所立地状況を考慮すると、支店の立地に関しては旧地方建設局との関係が強いと思われる。さらに、旧運輸局との関係も考量する必要がでてくる。

電気機器は、5%以上東京（9.9%）、大阪（8.1%）、名古屋（6.4%）、福岡（5.2%）、2%

以上は、札幌（4.1%）、広島（4.1%）、仙台（4.5%）、高松（2.1%）、金沢（2.0%）となっている。電気機器の場合、販売会社は別会社にする傾向があるため、売上高1兆円以上の企業で、別会社にしていないのは6社である。特徴的なのは、東京～高松までの8都市全てに支所を置くものの、さらに加えて大都市圏や中核都市にも支所を置き、その企業別のバリエーションが豊富であることを特徴とする。8都市に加えてさらに支店を置くのは、日立製作所（8都市、横浜、富山）、東芝（8都市、富山、横浜、千葉）である。また、金沢を加えた9都市と、さらに加えて支店を置くのは、松下電器産業（9都市、宇都宮・横浜・長野・新潟・静岡・神戸・那覇）は、日本電気（9都市、静岡、立川、大宮、千葉、横浜、京都）、富士通（9都市、大宮、横浜）、三菱電機（9都市、大宮、千葉、横浜、富山）となっている。8都市に必ず支店が置かれるという点では、医薬品・建設業と類似するが、それ以外の都市にも多くの支店が置かれ、支店立地に関して出先機関が果たす役割については、支店における部署別機能の分析が求められる（表20）。

4. 広域経済圏と中心型都市

広域行政圏（ブロック単位の圏域）における広域行政圏とその圏内の中心型都市の関係を、域内における当該都市への支店集中度という観点からみていく。表21にあるとおり、まず、小売銀行業を除いた数字でみると、広域行政中心型都市がその圏域における支店立地数に占める割合は、最高の札幌（北海道、64.9%）に続いて、名古屋（中京圏、49.0%）、広島（中国圏、41.5%）となっている。また、30%以上としては、大阪（関西圏、39.2%）、仙台（東北圏、35.7%）、東京（首都圏、32.9%）、高松（四国

圏、32.4%) 福岡(九州圏、31.7%) となっている。低い数字ではあるが、20%以上の集中度としては、新潟(北陸信越圏、21.3%)がある。これは金沢(19.9%)を上回っている。

これを小売銀行業を含む数字でみると、札幌(北海道、56.8%)が最も高く、名古屋(中京圏、35.4%)、広島(中国圏、34.4%)、東京(首都圏、33.2%)、大阪(関西圏、31.9%)、仙台(東北圏、30.1%)、の順になっている。また高松(四国圏、28.1%)、福岡(九州圏、27.6%)はさらに低い比率となり、新潟(北陸圏、15.4%)金沢(北陸圏、15.2%)はさらに低い数字となっている(表21)。

また、各都道府県における都道府県都の支店立地比率の高さも指摘できる。広域ブロック内に占める行政中心都市がほぼ3割前後の割合を占めているが、各都道府県都の域内支店立地比率は、それ以上の数字を示し、最高の仙台(宮城県、85.0%)を始め、3割を超える高い数字を示す都道府県が40を占める。2割以下は、山口(山口県、13.0%)、浦和(埼玉県、10.5%)、津(三重県、18.9%)があるものの、非常に稀なケースである。この都道府県内における集中度は、小売・銀行業を除く数字をみると、より一層高くなる傾向にある。

表22でも示すとおり、本稿で取り上げた広域行政中心型の15都市を抱える県は、その卸売販売額の高さにも反映されている。また、表23で示すとおり、ブロック内における卸売販売額比率をみても、いずれも高い数値となっている。この都道府県都における支店立地については、今回は詳細な分析はしていないものの、また別の考察を必要とする(表22・表23)。

V おわりに

1. 管理部門ネットワークと都市システム

本稿では、主要企業と主要出先機関を対象とし、その全国的な立地・配置状況を概観することとでわが国の都市システムの形態を明らかにした。支店の全国的な展開状況は、出先機関の配置状況と形態的に一致し、双方が織り成すことで都市の階層を形成していることを実証的に示した。以上の、本社・支所・地方出先機関の分布状況を踏まえた上でまとめを述べる。

第1に、東京・大阪(首都圏・関西圏)に本拠を置く企業群の全国的展開を概観するのが、都市システム形態を考察する上で重要であるということである。東京は、対大阪という点では、3倍程度の本社を持っているものの、全国的に見た場合、東京と大阪に存在する大企業の本社数の多さが、他の都市群と比べて際立って大きいのである。

また、全国的に事業展開している企業が、同時に支所群も全国的に展開させていくが、その際に、主に東京と大阪に本社を置く企業が、全国の経済規模にほぼ沿った形態で支所群を立地させていくのである。それ以外の都市に本社を所在させる企業で、全国展開をする企業は極めて限られている。地方圏では企業数が多い福岡・札幌・広島に本社を置く企業の支店展開でさえも、9割前後が自ブロック内で完結させている。以上のことから、東京・大阪に本拠を置く企業に注目するのが有効であると思われる。

第2に、出先機関の配置と支店立地が形態的に一致するということである。全ての業種において、広域行政中心型都市への支店集中が見られる。しかしながら、形態的な一致の中でも、建設業・医薬品(製薬)などの業種においては、

表21 各ブロックにおける広域行政中心型都市への支店立地比率

	①	②	③	①'	②'	④		①	②	③	①'	②'	④
東京都	2766	2319	83.8%	1518	1201	79.1%	北海道	1285	730	56.8%	807	524	64.9%
神奈川県	1149	641	55.8%	654	414	63.3%	宮城県	753	640	85.0%	574	535	93.2%
千葉県	905	305	33.7%	413	215	52.1%	青森県	299	121	40.5%	208	61	29.3%
埼玉県	928	97	10.5%	454	62	13.7%	秋田県	178	102	57.3%	107	61	57.0%
群馬県	329	84	25.5%	155	52	33.5%	岩手県	310	147	47.4%	213	71	33.3%
栃木県	346	159	46.0%	165	104	63.0%	山形県	193	96	49.7%	129	51	39.5%
茨城県	425	126	29.6%	202	97	48.0%	福島県	393	82	20.9%	267	32	12.0%
山梨県	144	72	50.0%	87	44	50.6%	合計	2126	1188	55.9%	1498	811	54.1%
合計	6992	3803	54.4%	3648	2189	60.0%	仙台市の占める割合	30.1%			35.7%		
⑤東京23区の占める割合	33.2%			32.9%			長野県	392	138	35.2%	196	100	51.0%
大阪府	2116	1289	60.9%	1219	850	69.7%	新潟県	465	254	54.6%	241	185	76.8%
京都府	467	344	73.7%	261	214	82.0%	石川県	354	251	70.9%	189	173	91.5%
兵庫県	857	404	47.1%	466	259	55.6%	富山県	250	150	60.0%	124	101	81.5%
滋賀県	237	66	27.8%	74	35	47.3%	福井県	186	103	55.4%	120	57	47.5%
奈良県	197	87	44.2%	75	54	72.0%	合計	1647	896	54.4%	870	616	70.8%
和歌山県	161	95	59.0%	75	60	80.0%	⑤金沢市の占める割合	15.2%			19.9%		
合計	4035	2285	56.6%	2170	1472	67.8%	新潟市の占める割合	15.4%			21.3%		
⑤大阪市の占める割合	31.9%			39.2%			広島県	973	663	68.1%	549	469	85.4%
愛知県	1700	1135	66.8%	1036	798	77.0%	岡山県	417	232	55.6%	235	136	57.9%
三重県	403	76	18.9%	136	48	35.3%	山口県	276	36	13.0%	165	23	13.9%
岐阜県	388	157	40.5%	117	70	59.8%	鳥取県	143	48	33.6%	108	23	21.3%
静岡県	712	217	30.5%	341	168	49.3%	島根県	120	57	47.5%	72	41	56.9%
合計	3203	1585	49.5%	1630	1084	66.5%	合計	1929	1036	53.7%	1129	692	61.3%
⑤名古屋市の占める割合	35.4%			49.0%			⑤広島市の占める割合	34.4%			41.5%		
出所) 表1に同じく。							岡山市の占める割合	12.0%			12.0%		
注)							香川県	441	317	71.9%	273	249	91.2%
① 都道府県における全支店数。							愛媛県	349	165	47.3%	242	84	34.7%
② 都道府県庁所在都市における全支店数。							徳島県	216	111	51.4%	174	40	23.0%
③ ②/①による立地比率。							高知県	124	82	66.1%	80	39	48.8%
①' ①から銀行業と小売業を除いたもの。							合計	1130	675	59.7%	769	412	53.6%
②' ②から銀行業と小売業を除いたもの。							⑤高松市の占める割合	28.1%			32.4%		
④ ②'/①'による立地比率。							松山市の占める割合	14.6%			10.9%		
⑤ 広域ブロックの中心型都市における支店立地の比率。							福岡県	1481	893	60.3%	848	637	75.1%
							佐賀県	134	63	47.0%	83	41	49.4%
							長崎県	334	150	44.9%	243	69	28.4%
							熊本県	310	199	64.2%	185	107	57.8%
							鹿児島県	300	179	59.7%	185	98	53.0%
							大分県	249	147	59.0%	165	77	46.7%
							宮崎県	235	115	48.9%	169	55	32.5%
							沖縄県	193	100	51.8%	130	51	39.2%
							合計	3236	1846	57.0%	2008	1135	56.5%
							⑤福岡市の占める割合	27.6%			31.7%		
							熊本市の占める割合	6.1%			5.3%		

表22 各都道府県のW/R比率と地域類型

順位	都道府県	R	W	W/R	区分
1	東京都	17,410,377	185,708,638	10.67	◎
2	大阪府	10,418,589	66,183,718	6.35	◎
3	愛知県	8,473,644	44,039,587	5.20	◎
4	福岡県	5,608,274	21,040,195	3.75	◎
5	宮城県	2,730,207	9,849,050	3.61	◎
6	広島県	3,374,161	10,866,125	3.22	◎
7	香川県	1,375,844	3,840,685	2.79	●
8	石川県	1,420,555	3,792,285	2.67	●
9	北海道	7,117,266	15,182,736	2.13	◎
10	新潟県	2,736,948	5,773,632	2.11	○
11	岡山県	2,146,733	4,255,679	1.98	○
12	富山県	1,303,140	2,569,325	1.97	△
13	静岡県	4,266,273	8,247,648	1.93	∴
14	福井県	980,977	1,798,969	1.83	△
15	長野県	2,646,448	4,759,910	1.80	○
16	愛媛県	1,560,111	2,749,269	1.76	○
17	沖縄県	985,002	1,690,136	1.72	△
18	岩手県	1,494,263	2,551,239	1.71	△
19	群馬県	2,319,105	3,948,590	1.70	▲
20	鹿児島県	1,706,795	2,868,177	1.68	△
21	栃木県	2,277,476	3,778,344	1.66	▲
22	埼玉県	6,428,756	10,582,311	1.65	▲
23	秋田県	1,338,171	2,194,329	1.64	△
24	岐阜県	2,328,970	3,796,170	1.63	▲
25	京都府	3,391,067	5,433,332	1.60	▲
26	熊本県	1,856,354	2,961,300	1.60	○
27	兵庫県	6,117,817	9,752,484	1.59	▲
28	長崎県	1,484,230	2,304,677	1.55	△
29	神奈川県	9,058,860	13,978,842	1.54	▲
30	山口県	1,708,310	2,593,744	1.52	∴
31	福島県	2,181,966	3,301,676	1.51	∴
32	青森県	1,636,510	2,466,151	1.51	△
33	宮崎県	1,208,514	1,814,380	1.50	△
34	茨城県	3,199,060	4,667,827	1.46	▲
35	山形県	1,351,626	1,938,316	1.43	△
36	徳島県	872,219	1,243,509	1.43	△
37	鳥取県	703,525	982,614	1.40	△
38	佐賀県	887,880	1,236,084	1.39	△
39	大分県	1,287,446	1,768,094	1.37	△
40	千葉県	5,907,087	7,520,382	1.27	▲
41	高知県	868,706	1,081,862	1.25	△
42	島根県	846,347	1,022,784	1.21	△
43	山梨県	987,275	1,177,485	1.19	▲
44	三重県	2,042,884	2,385,998	1.17	▲
45	滋賀県	1,390,734	1,548,706	1.11	▲
46	和歌山県	1,066,673	1,174,789	1.10	▲
47	奈良県	1,329,378	1,030,796	0.78	▲

出所) 表10'に同じく。

注1) Rは小売年間販売額, Wは卸売年間販売額をそれぞれ示す。

注2) 支店立地の特色からみた地域類型に関しては以下の通りである。

- ◎ 3大都市, 地方中枢都市を抱える都道府県。
- 準地方中枢都市を抱える県。
- 広域行政中心型都市の中核都市を抱える県。
- ▲ 1で示された以外の, 3大都市圏の府県。
- ∴ 1~4以外で, 大都市圏と地方中枢都市を抱える県に陸路高速交通で複数隣接する県。
- △ それ以外の県。

注3) W/R比率の高い都道府県から順に上から並べている。

表23 ブロック内における中心都市の卸売販売額比率
(1999)

都市名	卸売販売額比率
札幌	58.9%
仙台	37.7%
東京23区	78.3%
金沢	16.4%
名古屋	61.8%
大阪	65.0%
広島	41.4%
高松	34.7%
福岡	43.0%

出所) 表10'に同じく。

特に、地方出先機関の分布状況と一致する。今回は、これらの業種における支店の機能分析は行わなかったものの、形態的な一致を示すことで、地方における政府・企業関係を考える上で手がかりとなる。特に建設業における(旧)地方建設局との関係を解明する上での示唆となるのである。

2. 今後の課題

以上のまとめを踏まえて、今後の課題点を述べる。まず第1に、支店立地における政府・企業間関係を明らかにするために、特定業種と特定出先機関に対象を限定して、実態分析を行うことである。ここでは、建設業における支店の立地と(旧)地方建設局の配置の関係が考えられる。建設局と支店の関係の例として、「業者資格審査」「指名業者の選定」に関しては、本省庁ではなく「地方建設局」扱いの事務となっている(中村, 1990)。これ以外の政府・企業関係として(旧)地方郵政局と通信業、(旧)地方厚生局と医薬品・福祉関係などの関係も考えられる。その際に、省庁内の機能分担、企業組織における支店の役割について考察する必要がある。

が、本稿では、その2点については考察の対象外とした。この2点の観点による出先機関・支店の関係についての詳細な分析が必要とされる。

第2に、地方出先機関と本社立地の関係についてである。地域独占型産業の代表的なものである電力・ガスについては、その事業運営にあたり、(旧)地方通産局の該当部局の監督を受ける。さらに、これらの電力会社の工事を専門とする建設業の本社も存在し、通産局のみならず建設局との関係も考えられる。このように、地方出先機関と支店のみならず、本社との関係から政府・企業関係の実態解明を行うことが第2の課題である。

第3に、諸外国の事例、中でも分権的行政システムである米国などの出先機関配置と、日本の事例を比較検討することである。米国では、出先機関の配置は、上位の都市に特定の機関が集中的に配置されている形態ではなく、機関によって配置の形態にヴァリエーションが存在する。日本のように国土の8分割を基本とし機関配置の上位8都市以外への配置が例外的である状況とは異なる⁴⁰⁾。米国では、51出先機関のうち、もっとも配置率の高い都市でも73%でしかない(藤本, 2003)。このように、分権型行政システムでかつ政府の企業立地に与える諸営力が相対的に弱い米国のケースを分析することで、日本の地方出先機関の配置を踏まえた上での都市システムとの国際比較を行うことが第3の課題である。

謝辞) 本稿を作成するにあたり、矢田俊文教授(九州大学大学院経済学研究院院長)ならびに矢田ゼミナールの参加者の皆様に、ゼミナールでの議論の場で様々な助言を頂いたことを御礼申し上げます。

参 考 文 献

- 阿部和俊『先進国の都市体系研究』地人書房, 1996年。
- 植淵知哉「企業の空間組織からみた日本の都市システム」『人文地理(人文地理学会)』第54巻, 第4号, 2002年。
- 大蔵省関税局編『税関百年史』日本関税協会, 1972年。
- 金井利之「空間管理」(所収 森田朗編『行政学の基礎』岩波書店, 1998年)。
- 久世公堯「国の地方出先機関と地方自治」『法律時報』第35巻第8号, 日本評論新社, 1963年。
- 久世公堯「国の地方出先機関と地方自治 <二>」『一同上』第9号, 同上。
- 久世公堯「国の地方出先機関と地方自治 <完>」『一同上』第10号, 同上。
- 新藤宗幸『講義 日本の行政』東京大学出版会, 2001年。
- 須田昌弥「製造業におけるオフィス立地と工場立地の一致」『経済地理学年報(経済地理学会)』第41巻, 第4号, 1995年。
- 田中康一「企業の立地と金融の地域構造—雪印乳業の事例より—」『経済地理学年報』第42巻, 第1号, 1996年。
- 千葉昭彦「鹿児島市における支店の立地変遷とテリトリー」『経済地理学年報(経済地理学会)』第38巻, 第3号, 1992年。
- 東京電力企画部・小宮隆太郎『エネルギー業界』教育社, 1990年。
- 中村賀光『建設業界』教育社, 1990年。
- 肥田野登編『ホワイトカラーの行動と選択—コミュニケーション・企業組織・企業立地—』日本評論社, 1998年。
- 日野正輝『都市発展と支店立地—都市の拠点性—』古今書院, 1996年。
- 福井朋美「北海道における官公署の立地からみた都市の階層構造」『経済地理学年報(経済地理学会)』第40巻, 第4号, 1994年。
- 藤本典嗣「政府・企業関係と都市システム」『経済地理学年報(経済地理学会)』第49巻, 第1号, 2003年。
- 矢田俊文『21世紀の国土構造と国土政策』大明堂, 1999年。
- 山崎朗「支店型都市・福岡の未来」『都市科学(URC)』第47号, 2001年。
- 山崎善啓『加藤雄一伝』愛媛新聞社, 1997年。
- 松原宏「中枢管理機能の立地と都市システム」(所収 矢田俊文編『地域構造の理論』ミネルヴァ書房, 1990年。
- Thorngren, R. B. "How Do Contact System Affect Regional Development?", Environment and Plan-

ning, 1970, Vol.2.

注

- 1) 都道府県都や非県都中核都市の成長については, 現象としては, より大規模な都市から成長している(山崎, 2001)。
- 2) この3形態以外にも, 出張所・販売所などの呼称の部門も存在するが, サンプル数として少ないために省略する。また, 3事業所間関係, あるいは, 本社—3事業所間関係は, 各企業により異なっており全企業に適用される統一的な定義はない。
- 3) 植淵も同様の区分を行い, 管理部門を類型化している(植淵, 2002)。
- 4) 九州地方における, 熊本から福岡への移動, 四国地方における松山から高松への移動が主な例である。
- 5) 東京1・2, 東京マザーズ, 大阪1・2, 大阪新市場, ナスダック(スタンダード, グロース), 名古屋1・2, 京都, 福岡, 札幌の各証券取引所に株式上場を行っている企業のことである。
- 6) 表1の注記にも示している通り, 各企業が「本社」と明記している部門を本社と考え, さらにその部門が置かれている都市を「本社所在地」として都市毎の本社数を計上している。そのため, 特定の人員や部門・部署の配置などを以て, 全企業に跨る「本社」の統一的な基準としている訳ではない。
- 7) 「当該都市の全本社数/全国の全本社数(%)」により求められる数字である。当該都市の全本社数とは, 東京は「23区」内に, それ以外の都市は市内に, それぞれ所在する本社の合計のことである。ここでは, 本店・本部などの呼称で呼ばれる部門については含まれていない。
- 8) 「当該業種の企業数/全企業数(%)」により求められる数字である。
- 9) 「当該業種の全本社数/全企業の全本社数(%)」により求められる数字である。
- 10) 銀行に関しては, 本格的な機能を有する部門を, 「本店」と明記しているケースがみられるためである。
- 11) 東京・大阪における「本社」「本部」については, 関西圏・東京圏以外の地方発祥の企業も含まれている。化学においては, 山陽地方発祥の企業が東京に本部を置くケースも多くみられる(藤本, 2003)。
- 12) 家電メーカーの中で, シャープなどは大阪府阿倍野区に本社を置いているため, 表4で大阪市に本社を置く企業として含まれている。しかし, 同表は大阪市内の大阪府下に本社を置く企業については含まれてい

ない。大阪市外の大阪府下に本社を置きながら、東京にも別本社を置く企業の代表的なものとして「三洋電機」と「松下」系企業群が挙げられる。三洋電機は、大阪府守口市の「本社」とは別に、東京都台東区に「東京本部」を設けている。松下系企業群の中で、「松下電工」は、大阪府門真市の本社とは別に、東京都港区に「東京本社」を設けている。

また、日立マクセルは、大阪府茨木市に「本店」を置きながらも、東京都渋谷区に「本社」を置いている（各社の有価証券報告書より）。

- 13) 倉敷紡績、クラレなどは岡山での創業開始が確認される。複数本社制に関しては、クラレは大阪市に「本社大阪事業所」を、東京都中央区に「本社大阪事業所」をそれぞれ置いている。帝人は、大阪市の「大阪本社」とは別に、東京都千代田区に「東京本社」を置いている。ユニチカも同様であるが、「東京本社」は東京都中央区に置いている。また、化学に分類されるものの、繊維製品にも携わっている鐘紡は、「本社」は東京都港区であるが、事業本部という形で、東京と大阪に本社の機能を分散的に立地させている（注12に同じく）。
- 14) 住友商事・丸紅は、大阪市に「大阪本社」、東京都千代田区に「東京本社」を置いている。伊藤忠商事・ニチメン・日商岩井も同様であるが、「東京本社」の所在地は東京都港区である（注12に同じく）。
- 15) 本社が東京都である商社の代表的なものとして、三井物産をみると、大阪市における支所の名称を「関西支社」として、格段の本社的な機能は与えていない。同様のことは三菱商事についても当てはまり、同じく「関西支社」を大阪に置くだけである（注12に同じく）。
- 16) マイカルは、大阪市の「本社」とは別に、東京都港区に「東京事務所」を設けている。高島屋は大阪市の「大阪本社」と、東京都中央区の「東京本社」を置いている（注12に同じく）。
- 17) 卸売、サービス、小売などの非製造業に関しては、製造的業種以上に発祥の地域的分布が多様であるために省略する。
- 18) 非関西圏かつ非首都圏発祥の電気機器系企業は、メルコ（愛知県本社）、三協精機製作所（長野県本社）が「東京本社」という呼称で東京に別個の本社を置いている。ミネベア（長野県本社）は、「東京本部」という呼称で別個の本社を東京に置いている（注12に同じく）。
- 19) 化学では、アイカ工業（愛知県本社）、宇部興産（山口県本社）が「東京本社」という呼称で東京に別個の

本社を置いている。トクヤマ（旧徳山曹達、山口県本社）は、「東京本部」という呼称で別個の本社を東京に置いている（注12に同じく）。

- 20) 機械では、不二越（富山県本社）が「東京本社」という呼称で東京に別個の本社を置いている。首都圏であるものの群馬県発祥の企業が、関西圏であるものの京都府や兵庫県発祥の企業が、東京本社・本部をおいているケースもある（注12に同じく）。
- 21) 鉄鋼では、大同特殊鋼（愛知県本社）が「東京本社」という呼称で東京に別個の本社を置いている（注12に同じく）。
- 22) 繊維では、ゴールドウイン（富山県本社）が「東京本社」という呼称で東京に別個の本社を置いている（注12に同じく）。
- 23) 関門に関しては、双方とも港湾関係の出先機関が配置され、またそれに付随して受注工事を行う業者も存在する。港湾関係の出先機関の誘致に関しては、下関と門司とで誘致に競合しながら棲み分けとして、各機関を双方に配置した歴史的経緯がある。そのため、以下の図表では両方の数値を合計したものになっている（大蔵省関税局編、1972）。
- 24) 仙台に所在する本社が比較的少ないことに関して、同地方における製造的業種における集積の低さを反映しているものと思われる。一般に、東北・九州（福岡県を除く）地方においては、地元の大企業による生産的機能の配置がなされる側面が弱く、そのことが仙台を始めとする東北や中九州南九州地方における製造的業種の集積の弱さに反映されている。東北の県庁所在都市・中核都市における本社は、小売・銀行業を除くと、盛岡・福島・郡山・青森・秋田・山形の全てで立地がみられない。九州地方の、大分・宮崎・那覇・長崎に加えて、甲府（山梨）、松江（島根）、徳島においても見られない。
- 25) 山崎は、地方中枢都市の中で、本社数の低さと支店集中率の相対的高さから、仙台を「最も支店型都市」の側面が強いとしている（山崎、2001）。
- 26) 目黒区に本社を置く企業で、支店数が平均の14.4を超えるのは、伊藤忠燃料（卸売）、新光商事（卸売）、東急観光（倉庫運輸）、パスコ（空運）である。これらの企業が、目黒区に所在する支店数の平均値を上げている（注12に同じく）。
- 27) 各地方の経済規模に関しては、支店立地と関連が深いと考えられる卸売年間販売額、県民所得のブロック別割合を表10'で示している。これ以外に、人口、県内生産額などの指標との類似性も考えられるが、本稿で

は省略した。

- 28) 地域独占型産業の典型である電力業に関しては、地方圏では4地方中枢都市と高松、那覇に本社が置かれ、その規制を担う経済産業局（旧地方通産局）も同じ都市に置かれるという点では政府・企業関係が特定都市へ集中しているという機能の空間的投影が観察できる。しかし、北陸信越の場合、北陸電力の本社は富山に存在する。今回の考察では主眼としてないが、テリトリーの問題を考慮すると、新潟県は仙台に本社を置く東北電力の管轄エリアとなっている。長野県は、名古屋に本社を置く中部電力の管轄エリアとなっている（行政機構図より）。
- 29) 第3条（行政機関の設置、廃止、任務及び所掌事務）は、「1 国の行政機関の組織は、この法律でこれを定めるものとする。2 行政組織のため置かれる国の行政機関は、省、委員会及び庁とし、その設置及び廃止は、別に法律の定めるところによる。3 省は、内閣の統轄の下に行政事務をつかさどる機関として置かれるものとし、委員会及び庁は、省に、その外局として置かれるものとする。4 第2項の国の行政機関として置かれるものは、別表第1にこれを掲げる。」とある。
- 30) 人員配置をとると、仙台における出先機関の人員数は、同局の福岡・広島よりも下回っている局が多い（行政機構図より）。このため出先機関数から考慮したその配置率が、そのまま機関自体の規模の大きさや権限の量的な大きさを示すものではない。
- 31) 関門とは下関市と北九州市の値を合計したものである。
- 32) 広域行政中心型都市以外で支店数が150を超える都市群（小売・銀行業を除く）を見ると、大都市圏では横浜（414）、千葉（215）、大宮（194）、静岡（168）、神戸（259）、京都（214）に支店群の集積が見られる。
- 33) 住友化学、三井化学、三菱化学、東ソー、旭化成、宇部興産の6社である。
- 34) 東京、大阪、名古屋、福岡は「支社」を置き、札幌に関しては「支店」を置いている。北九州、四日市や鹿島などの生産部門には「事業所」を置いている。
- 35) 広島支店は置かれていないが、広島に近接する山口県新南陽市に「山口営業所」を置いている。なお、新南陽市は、東ソーの本店の所在地でもある。また、山形にも「山形事務所」を置いている。
- 36) 札幌と仙台に関しては「営業所」扱いである。なお、宇部興産は、2002年10月を以って、九州支店（福岡）・広島支店と札幌営業所・東北営業所（仙台）の4支所

を廃止し、名古屋・大阪の支店に業務を集約している（宇部興産広報部より聞き取りによる）。

- 37) これらの都市群に置かれる支所群は「支社」という呼称の部門を置いているが、広島と仙台に関しては「事務所」との部門を置いている。また、これらの都市以外にも、延岡や水島などの生産部門にも「支社」を置いている。
- 38) ダイキンも該当する企業であるが、販売会社を別会社にして、同企業内に支所は置いていないために、表20ではとりあげない。
- 39) 住宅メーカーである「積水ハウス」「住友ハウス」「大和ハウス」や電力系建設企業である「関電工」「きんでん」も建設業に含まれているが、ここでは除いている。
- 40) テリトリーの問題を考えると、日本の出先機関配置に関しても、若干のヴァリエーションが存在する（矢田、1999）。しかし、本稿では、機関の配置点（都市）に着目し、管轄圏域の詳細については言及していない。